

**平成27年度**

**三春町の財務書類4表**

平成29年3月

三春町財務課

## 【 目 次 】

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 三春町の公会計改革への取り組みについて           | 2  |
| ● 財務書類の作成モデル                  | 4  |
| ○ 財務書類4表からどんなことがわかるのか         | 6  |
| ○ 総務省方式改訂モデル 財務書類4表の関係        | 6  |
| ① 貸借対照表について                   | 7  |
| 1 貸借対照表の構成                    | 7  |
| 2 貸借対照表の経年比較                  | 8  |
| 3 貸借対照表を活用した財務分析              | 10 |
| ● 平成27年度 三春町貸借対照表             | 14 |
| ● 貸借対照表附属明細書                  |    |
| (資料1-1) 有形固定資産明細表(平成27年度)     | 16 |
| (資料1-2) 有形固定資産の減価償却について       | 17 |
| (資料2) 売却可能資産の状況               | 18 |
| (資料3) 投資及び出資金明細表(平成27年度)      | 20 |
| (資料4) 貸付金明細表(平成27年度)          | 21 |
| (資料5) 基金等明細表(平成27年度)          | 21 |
| (資料6) 長期延滞債権明細表(平成27年度)       | 22 |
| (資料7) 未収金明細表(平成27年度)          | 22 |
| (資料8) 国・都道府県支出金算出表(平成27年度)    | 23 |
| (資料9) 債務負担行為明細表(平成27年度)       | 24 |
| ● 平成27年度 三春町貸借対照表(町民一人当たり)    | 25 |
| ② 行政コスト計算書について                | 27 |
| 1 行政コスト計算書の性質別分析              | 28 |
| 2 行政コスト計算書の目的別分析              | 31 |
| 3 町民一人当たり経常行政コスト              | 32 |
| ● 平成27年度 三春町行政コスト計算書          | 33 |
| ● 平成27年度 三春町行政コスト計算書(住民一人当たり) | 34 |
| ③ 純資産変動計算書について                | 35 |
| 1 純経常行政コストと財源                 | 35 |
| 2 臨時損益                        | 36 |
| 3 資産評価替えによる変動額                | 36 |
| 4 純資産変動計算書の分析                 | 36 |
| ● 平成27年度 三春町純資産変動計算書          | 37 |
| ④ 資金収支計算書について                 | 38 |
| ● 平成27年度 三春町資金収支計算書           | 40 |
| ◆ 連結財務書類4表                    | 42 |
| 連結財務書類4表(住民一人当たり)             | 46 |
| ◆ 用語解説                        |    |
| 貸借対照表の用語解説                    | 48 |
| 行政コスト計算書の用語解説                 | 49 |
| 純資産変動計算書の用語解説                 | 50 |

## 三春町の公会計改革への取り組みについて

### 公会計改革の経過と三春町取組について

現在、地方公共団体の公会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。

地方自治体の活動は住民福祉の増進が目的ですが、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要があり、この目的に最も適しているのが、現行の公会計制度です。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという弱点があるため、これを補うために、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がってきています。

国は平成 19 年 10 月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、国の財務書類に準拠した新たな公会計モデルへの転換を地方自治体に対して提示しました。

地方自治体は、岡山県倉敷市で検証実験がおこなわれた「基準モデル」と、静岡県浜松市で検証実験がおこなわれた「総務省方式改訂モデル」の 2 つの公会計モデルのいずれかを採用し、平成 24 年度（平成 23 年度決算）までに、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類 4 表を連結ベースで作成し、これを公表することが求められました。

なお、本町は平成 22 年度決算から、「総務省方式改訂モデル」により、財務書類 4 表を作成・公表しています。

### 財務書類から読み取る平成 27 年度の三春町

本町の財務情報は、「決算書及び附属書類」で確認することができますし、町のホームページや広報紙等で、広く一般に公表されています。

平成 27 年度の本町の一般会計の決算は、およそ 74.8 億円の歳出に対して、歳入がおよそ 77.7 億円あり、歳入歳出差引額（形式収支）はおよそ 2.9 億円の黒字でした。

こうした情報から、平成 27 年度は健全な財政運営がなされたことがわかりますが、さらに財務書類 4 表を作成することにより、これまでの財政運営の結果である町の資産や借入金等のストック情報、行政サービス提供に要したコスト情報等、従来の単年度の決算書だけでは見えにくかった財務情報を補うことができます。

以下、今般作成した**財務書類の要旨**を述べてみます。

平成 27 年度の三春町（普通会計）の資産総額はおよそ 647.7 億円で、町民一人当たりでは 384 万 1 千円の資産を所有していることになります。

負債総額はおよそ 92.7 億円で、町民一人当たりでは 54 万 9 千円の将来負担を抱えていることになりますが、負債の中で大きな割合を占める地方債の残高は過去 10 年間減少を続けており、財務書類（貸借対照表）の地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）は、前年度からおよそ 5.2 億円減少しています。

道路・学校・庁舎やその土地等、町が行政サービスを提供するために所有している公共資産の総額に対する負債の割合から、現在ある公共資産の 15.8%を今後将来世代の負担で債務を返済していかなければならないということがわかります。

資産の形成に繋がらない、福祉や教育等の行政サービスに投入されたコストはおよそ 101.3 億円で、町民一人当たりの行政コストは 60 万 1 千円です。これは、全国の平均値が 20～50 万円ですので、平均的な額を上回ってコストがかかっています。

なお、普通会計だけでなく、特別会計や町が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした**連結財務書類**についての財務諸表は 42 頁以降に掲載しています。

### 【財務指標の総括】

| 分析の視点          | 住民等のニーズ             | 指 標                 | 27 年度      | 全国平均           | 詳細   |
|----------------|---------------------|---------------------|------------|----------------|------|
| 資産形成度          | 将来世代に残る資産はどれくらいあるか  | 町民 1 人当たり資産額        | 385 万円     | 100～<br>300 万円 | P 13 |
|                |                     | 歳入額対資産比率            | 5.72 年     | 3～7 年          | 11   |
|                |                     | 資産老朽化比率             | 40.8%      | 35～50%         | 12   |
| 世代間公平性         | 将来世代と現世代との負担の分担は適切か | 純資産比率               | 85.7%      | 60～70%         | 10   |
|                |                     | 将来世代負担比率            | 12.5%      | 15～40%         | 11   |
| 持続可能性<br>(健全性) | 財政に持続可能性があるのか       | 町民 1 人当たり負債額        | 55 万円      | 30～100 万円      | 13   |
|                |                     | 基礎的財政収支(プライマリーバランス) | 392,014 千円 | —              | 41   |
| 効率性            | 行政サービスは効率的に提供されているか | 町民 1 人当たり行政コスト      | 600,562 円  | 20～50 万円       | 34   |
|                |                     | 町民 1 人当たり人件費・物件費等   | 410,716 円  | —              | 34   |
|                |                     | 行政コスト対公共資産比率        | 17.2%      | 10～30%         | 30   |
|                |                     | 行政コスト対税収等比率         | 191.9%     | 90～110%        | 36   |
|                |                     | 受益者負担の割合            | 2.47%      | 2～8%           | 32   |

## 普通会計財務書類 4 表について

### ● 財務書類の作成モデル

平成 19 年 10 月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき作成しています。

#### (1) 作成する財務書類

『総務省方式改訂モデル』に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

#### (2) 対象とする会計

対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

本町の「普通会計」は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した「一般会計」に、町営バス事業を運営するために設けられた「町営バス事業特別会計」と東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質に対応するための「放射性物質対策特別会計」を加え、以下を控除した会計です。

ア 「一般会計」及び「町営バス事業特別会計」、「放射性物質対策特別会計」の会計間で重複する経費

#### (3) 対象となる年度

作成の基準は平成 27 年度とし、平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (4) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成 28 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

#### (5) 財務書類作成に用いる基礎データ

地方財政状況調査（以下決算統計と略す）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行っています。

### ○ 有形固定資産

三春町では、行政財産の土地の再調達価額による評価に取り組んできました。このたび公表する財務書類では、有形固定資産は次の考え方で評価しています。

【土地】原則として固定資産税評価額に基づき、現況地目から評価。ただし、宅地は評価額を実勢価格に近付けるため 0.7 で割戻した。

【建物】・取得価額が判明している場合は、取得価額にデフレータを乗じて求めた。

・取得価額が不明の場合は、「建物構造別・用途別の単価表」を基に、床面積及びデフレータを乗じて求めた。

【インフラ】再調達価額による評価とし、幅員毎の工事単価を設定し、これに距離及び建設工事費デフレータを乗じて求めた。

\* デフレータ 一定期間の物価動向を把握する指数

なお、売却可能資産については、平成 20 年度よりその評価に取り組み、特定の行政目的に供されず換価性が高いと考えられる普通財産を候補とし、現地調査等を行い売却可能性を個別に判断した上で、基本的には固定資産税評価額をもって評価を行い、貸借対照表に計上しています。

#### ○ 減価償却

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表（資料 1-2）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

#### ○ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額を計上しています。

原則として、債権については、「 $\text{不納欠損額} \div (\text{滞納繰越収入額} + \text{不納欠損額})$ 」の過去 5 年間の平均値を用いて算出した金額を計上しています。

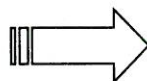
## 財務書類 4 表からどんなことがわかるのか

☆ 現金主義の予算・決算の特徴は、分かりやすい現金資源の配分

◆ しかし、見えにくいコスト等も存在するので …

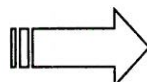
財務書類 4 表で現金主義を補完

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産は？
- ・ 将来、職員が退職する場合の負担は？
- ・ 将来世代の負担となる地方債残高は？
- ・ 損失補償している公社・三セクの債務は？



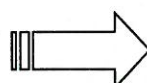
貸 借 対 照 表

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？



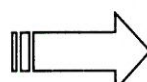
行政コスト計算書

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・ 年間での資金の変動要因は？



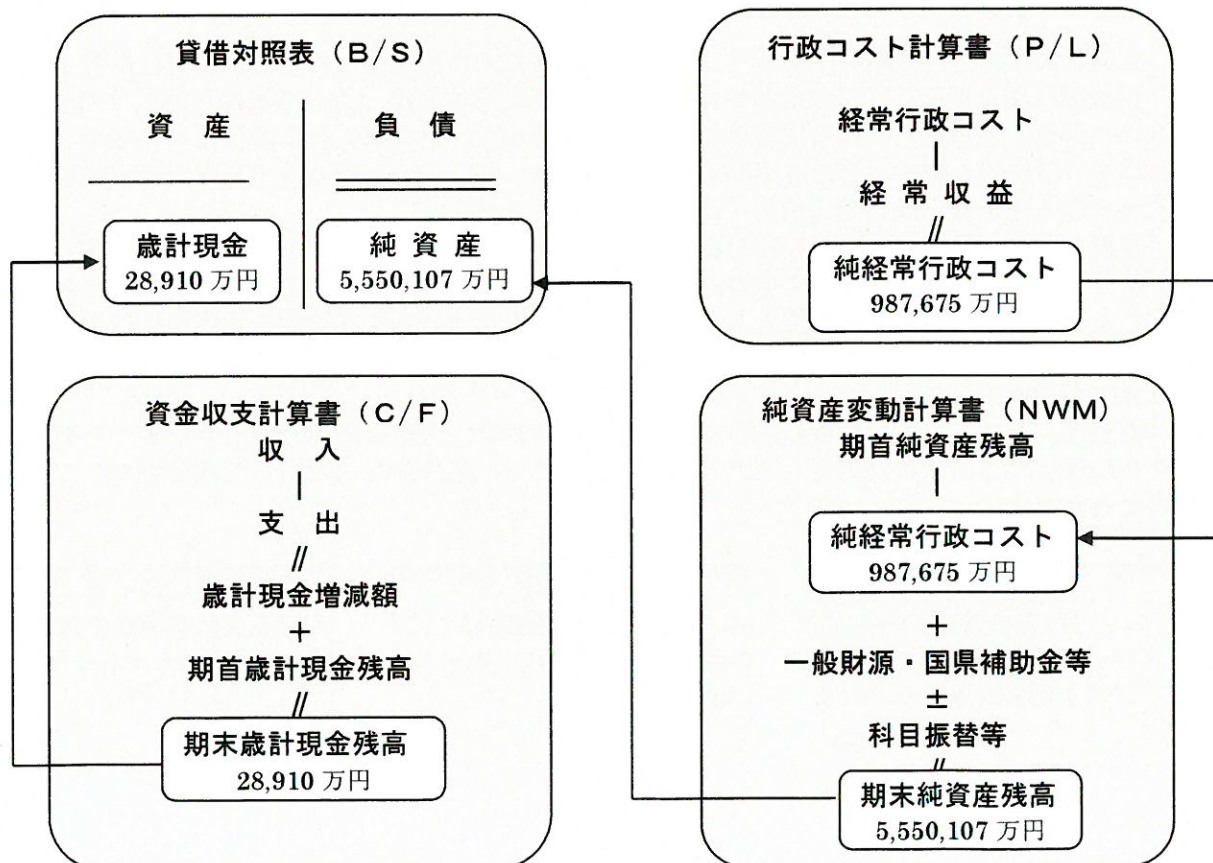
資金収支計算書

- ・ 資産はどのように変動したのか？
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか？



純資産変動計算書

## 総務省方式改訂モデル 財務書類4表の関係



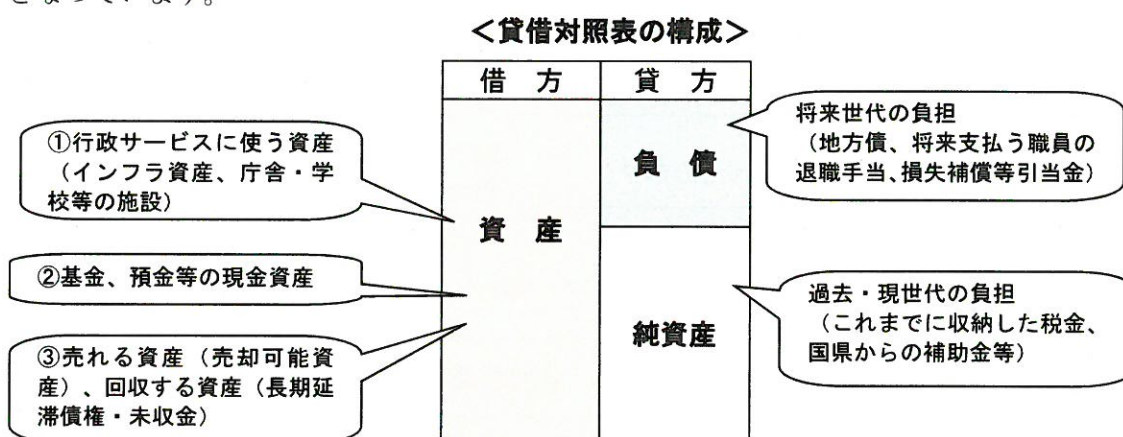
# 第1節 貸借対照表について

## 1 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。

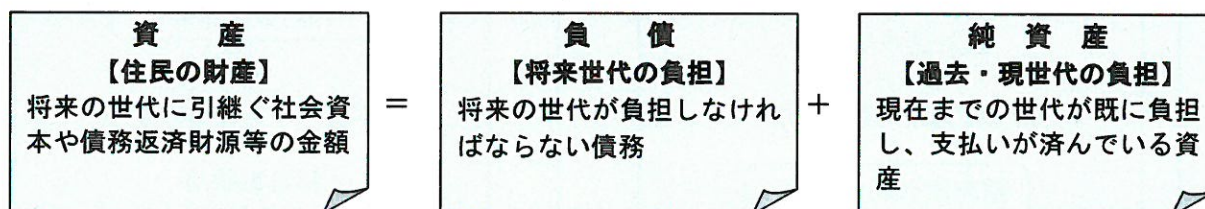
借方（左側）には、土地・建物などの今までに形成された町の資産（財産）が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうちの売却可能資産や町税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。「負債」に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。「純資産」は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現在までの世代が既に負担した部分を表していると考えられます。



## 2. 貸借対照表の概要

貸借対照表

(単位：千円)

| 資産の部         |            | 負債の部            |            |
|--------------|------------|-----------------|------------|
| 1 公共資産       | 58,788,552 | 1 固定負債          | 8,359,553  |
| (1) 有形固定資産   | 58,629,719 | (1) 地方債         | 6,686,920  |
| (2) 無形固定資産   | 0          | (2) 長期未払金       | 433,806    |
| (3) 売却可能資産   | 158,833    | (3) 退職手当引当金     | 1,142,121  |
|              |            | (4) その他の引当金     | 96,706     |
| 2 投資等        | 4,877,493  | (5) その他         | 0          |
| (1) 投資及び出資金  | 2,277,764  |                 |            |
| (2) 貸付金      | 20,000     | 2 流動負債          | 906,576    |
| (3) 基金等      | 2,565,969  | (1) 翌年度償還予定地方債  | 666,138    |
| (4) 長期延滞債権   | 16,809     | (2) 短期借入金       | 0          |
| (5) 回収不能見込額  | △3,049     | (3) 未払金         | 177,318    |
|              |            | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0          |
|              |            | (5) 賞与引当金       | 63,120     |
| 3 流動資産       | 1,101,158  | (6) その他         | 0          |
| (1) 現金預金     | 1,097,201  | 負債合計            | 9,266,129  |
| (うち歳計現金)     | 289,100    |                 |            |
| (2) 未収金(地方税) | 4,255      | 純資産の部           |            |
| (3) その他      | 511        |                 |            |
| (4) 回収不能見込額  | △809       | 純資産合計           | 55,501,074 |
| 資産合計         | 64,767,203 | 負債及び純資産合計       | 64,767,203 |

### (1) 貸借対照表の概要

平成28年3月31日現在における普通会計の資産総額は約647.7億円、負債は約92.7億円、資産から負債を差し引いた純資産は、約555億円となりました。

なお、資産に対する負債の比率から、現在ある資産のうちおよそ14.3%を将来の世代が負担していくことになります。

### (2) 資産の部

**公共資産**は約587.9億円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物・機械装置等の「有形固定資産」が約586.3億円で、資産総額の90.5%に達しています。

なお、公共資産のうち、現金化の可能性の高い資産を「売却可能資産」として分割し、約1.6億円を計上しています。

「売却可能資産」は、特定の行政目的のために供されていない普通財産を候補とし、売却可能性を個別に判断した上で、固定資産税評価額をもって評価・計上を行いました。

**投資等**は約48.8億円で、企業会計や第三セクター等への出資金などの「投資及び出資金」、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」等が計上されています。

また、納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の「長期延滞債権」も、将来回収することにより現金化可能な資産として、約0.2億円を資産計上しています。「長期延滞債権」のうち、時効等の理由により回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」としてマイナス計上していますが、これらを減少させ、またできる限り発生させないよう務めていかなければなりません。

**流動資産**は約 11 億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金が計上されています。内訳は、将来の財政負担の増加に備えて積み立てている「財政調整基金」が約 8 億円、年度末の繰越残高である「歳計現金」が約 2.9 億円です。

なお、地方税等の収入未済額のうち、その会計年度に新たに発生した「未収金」を、将来回収することにより現金化可能な資産として、約 426 万円を資産計上しています。

また、「長期延滞債権」と同様に、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を約 81 万円見込み、「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

### (3) 負債の部

負債のうち、返済や支払いが長期に渡る**固定負債**は約 83.6 億円で、その内訳は、資産形成等に伴う「地方債」約 66.9 億円、債務負担行為の設定による「長期未払金」約 4.3 億円、全職員が普通退職した場合の「退職手当引当金」約 11.4 億円が主なものです。

また、町では第三セクターの債務について損失補償を行っています。現在、第三セクターは金融機関等への債務の返済を滞りなく履行していますが、発生の可能性はあり、発生する費用や損失を合理的に見積ることが可能な場合、こうした債務を引当金計上しているため、普通会計の貸借対照表でも「損失補償等引当金」として負債計上を行っています。計上額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④ 将来負担比率の状況」の「設立法人の負債額等負担見込額」を転記しています。

1 年以内に返済や支払いをしなければならない**流動負債**は約 9.1 億円で、内訳は「翌年度償還予定地方債」が約 6.7 億円、「未払金」が約 1.8 億円、「賞与引当金」が約 6,312 万円となっています。

### (4) 純資産の部

**純資産**は約 555 億円で、「公共施設等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の 4 つに分類されます。

「公共資産等整備国庫補助金等」は約 70.6 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

「公共資産等整備一般財源等」は約 230.5 億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の「公共施設等整備国庫補助金等」と地方債(建設債)を除いた部分です。

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成 27 年度の「その他一般財源等」は約 23 億円のマイナスです。

「その他一般財源等」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち約 23 億円は既に用途が拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように、資産形成に直接繋がらず、将来に負担のみを残している負債に対する備え(例えば、退職手当目的基金)が蓄えられていないことを表しており、好ましい状況とは言えませんが、赤字地方債の発行は、地方交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債や、国の減税政策による町税の減収分を穴埋めするために起債が許可されていた減税補てん債等のように、国の政策の影響が大きいのも事実で、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされています。

「資産評価差額」とは、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

以上に基づいて、貸借対照表をその財源に着目して分解すると下表ようになります。

#### 平成27年度の貸借対照表の資産構成

| 資 産                | 財 源 の 内 訳                      | 資 産              | 財 源 の 内 訳                 |
|--------------------|--------------------------------|------------------|---------------------------|
| 公共資産<br>約 587.9 億円 | 公共資産等財源の地方債<br>(建設債) 約 58.7 億円 | 流動資産<br>約 1.1 億円 | 公共資産等財源以外の地方債<br>約 8.2 億円 |
| 投資等<br>約 48.8 億円   | 公共施設等整備国県補助金等<br>約 70.6 億円     |                  | その他の負債<br>約 15.9 億円       |
|                    | 公共資産等整備一般財源等<br>約 230.5 億円     |                  | その他一般財源等<br>△約 23.0 億円    |
| (計 636.7 億円)       | 資産評価差額<br>約 276.9 億円           |                  |                           |

これをみると、本町が公共資産等の整備財源をどのように賄ってきたかがわかります。

公共資産と投資等の合計約 636.7 億円に対する財源は、将来世代の負担による地方債が約 58.7 億円(9.2%)、国県補助金等が約 70.6 億円(11.1%)、資産評価差額が約 276.9 億円(43.5%)、残りの約 230.5 億円(36.2%)は一般財源等により既に負担済です。

一方、流動資産は約 1.1 億円で、臨時財政対策債等の公共資産等財源以外の地方債や退職手当引当金等のその他の負債による将来の負担を賄い切れていません。

そのため、本来翌年度以降に自由に使える財源であるはずの「その他一般財源等」は約 23 億円のマイナスになり、将来の負担のために財源が拘束されていることを意味しています。

### 3. 貸借対照表を活用した財務分析

これまで、貸借対照表の内容について説明してきましたが、ここでは現在までの本町の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するために、貸借対照表の数値を活用した財務分析手法を試みます。

#### (1) 純資産比率

純資産比率は、企業における自己資本比率に相当し、地方公共団体が持つ資産のうち、正味の資産、すなわち住民の持ち分の割合を示します。

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。従って、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

#### ◆ 平成27年度純資産比率

|             |               |
|-------------|---------------|
| 純資産比率       | 85.7%         |
| (下段：市町村平均値) | 60～70%        |
| 総資産         | 64,767,203 千円 |
| 純資産         | 55,501,074 千円 |

平成27年度の純資産比率は85.7%で、市町村の普通会計では60～70%が標準であるといわれており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

#### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、現在までの世代により既に負担された割合をみるができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合を

みることがきます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現在までの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の観点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現在までの世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいと考えられます。

$$\text{過去・現世代負担比率（％）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率（％）} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

◆ 社会資本形成の世代間負担比率 (単位：千円)

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 公共資産合計 (A)        | 58,788,552 |
| 純資産合計 (B)         | 55,501,074 |
| 地方債残高 (C)         | 7,353,058  |
| 過去・現世代負担比率(B)/(A) | 94.4%      |
| (下段：市町村平均)        | 約 80%      |
| 将来世代負担比率(C)/(A)   | 12.5%      |
| (下段：市町村平均)        | 15～40%     |

市町村の普通会計の平均では、これまでの世代の負担割合が約 80%で、本町における平成 27 年度の現在までの世代による社会資本の負担比率は 94.4%です。現世代間比率が 80%を超えていることから、負担を先送りしない、健全な財政運営が行われているといえます。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合で求める将来世代による社会資本の負担比率は 12.5%です。平均値が 15～40%の間ですので、本町は平均値を下回ることから、地方債に依存した公共資産整備ではないといえます。

なお、地方債残高には、臨時財政対策債等の社会資本形成の財源にならない地方債も含まれているため、過去・現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100%にはなりません。

### (3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、これまで形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多く発生する可能性があります。

#### 過去 2 年間の歳入額対資産比率の比較

(単位：千円)

| 項 目             | 平成 27 年度   |
|-----------------|------------|
| 資産合計 (A)        | 64,767,203 |
| 歳入総額 (B)        | 11,326,195 |
| 歳入額対資産比率(A)/(B) | 5.72 年     |
| (下段：市町村平均)      | 3.0～7.0 年  |

平成 27 年度の歳入額対資産比率は 3.44 年で、分母となる歳入総額の伸び率が資産合計の伸び率を上回っているため、0.82 (年) ポイント減少しています。

歳入総額が増加しつつ歳入額対資産比率が増加しているような場合は、問題はないと考えられますが、歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が大きく増加しているような場合は、注意する必要があると思われます。

なお、歳入総額は景気等の外的要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産合計は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成された資産はなかなか減少しません。

#### (4) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

##### ◆ 平成27年度 有形固定資産の構成比

| 行政目的        | 有形固定資産<br>(千円) | 構成比<br>(%) | 行政目的 | 有形固定資産<br>(千円) | 構成比<br>(%) |
|-------------|----------------|------------|------|----------------|------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 43,051,076     | 73.5       | 産業振興 | 2,163,801      | 3.7        |
| 教 育         | 7,751,143      | 13.2       | 消 防  | 1,022,446      | 1.7        |
| 福 祉         | 1,654,351      | 2.8        | 総 務  | 1,375,594      | 2.4        |
| 環境衛生        | 1,611,308      | 2.7        | 合 計  | 58,629,719     | 100.0      |

平成27年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が75.2%で最も多く、有形固定資産全体の3/4以上を占め、次いで教育の13.2%、産業振興の3.8%の順となっています。

#### (5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかをみることができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価格(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

##### ◆ 平成27年度の資産老朽化比率

(単位：千円)

|             | 平成27年度     |       |
|-------------|------------|-------|
|             | 減価償却累計額    | 老朽化比率 |
| 生活インフラ・国土保全 | 17,081,789 | 43.0% |
| 教 育         | 2,821,194  | 37.8% |
| 福 祉         | 635,299    | 25.8% |
| 環 境 衛 生     | 232,493    | 35.2% |
| 産 業 振 興     | 75,200     | 30.0% |
| 消 防         | 266,624    | 35.4% |
| 総 務         | 213,224    | 21.7% |
| 合 計         | 21,325,823 | 40.8% |

本町の有形固定資産全体の資産老朽化比率は40.8%で、平均は35～50%といわれています。行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全は43.0%、教育は37.8%となっており、今後、これらの資産の計画的な修繕が求められています。

#### (7) 町民一人当たりの貸借対照表

※ 27頁の三春町貸借対照表(町民一人当たり)を参照してください。

貸借対照表上の各項目を年度末の統計人口で除して作成したものが、町民一人当たりの貸借対照表です。

町民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がし易くなることや、数字が小さくなることにより町民のみなさまが実感を持てる貸借対照表となり、理解を深める効果が考えられます。

平成27年度の町民一人当たりの貸借対照表

| 借 方              | 貸 方                 |
|------------------|---------------------|
| 資産合計<br>384万788円 | 負債合計<br>54万9,494円   |
|                  | 純資産合計<br>329万1,293円 |

■ 市町村平均値との比較

|        | 町民一人当たり資産額 |           | 町民一人当たり負債額 |          |
|--------|------------|-----------|------------|----------|
|        | 三春町        | 全国平均      | 三春町        | 全国平均     |
| 平成27年度 | 385万円      | 100～300万円 | 55万円       | 30～100万円 |

平成27年度の町民一人当たりの資産は、384万788円です。一方、負債は54万9,494円、純資産は329万1,293円でした。

# 平成27年度 三春町貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方                     | 貸 方                       |
|-------------------------|---------------------------|
| [資産の部]                  |                           |
| 1 公共資産                  | 1 固定負債                    |
| (1) 有形固定資産              | (1) 地方債 6,686,920         |
| ①生活インフラ・国土保全 43,051,076 | (2) 長期未払金                 |
| ②教育 7,751,143           | ①物件の購入等 0                 |
| ③福祉 1,654,351           | ②債務保証又は損失補償 0             |
| ④環境衛生 1,611,308         | ③その他 433,806              |
| ⑤産業振興 2,163,801         | 長期未払金計 433,806            |
| ⑥消防 1,022,446           | (3) 退職手当引当金 1,142,121     |
| ⑦総務 1,375,594           | (4) 損失補償等引当金 96,706       |
| 有形固定資産合計 58,629,719     | (5) その他 0                 |
| (2) 無形固定資産 0            | 固定負債合計 8,359,553          |
| (3) 売却可能資産 158,833      |                           |
| 公共資産合計 58,788,552       |                           |
| 2 投資等                   | 2 流動負債                    |
| (1) 投資及び出資金             | (1) 翌年度償還予定地方債 666,138    |
| ①投資及び出資金 3,309,906      | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0     |
| ②投資損失引当金 △1,032,142     | (3) 未払金 177,318           |
| 投資及び出資金計 2,277,764      | (4) 翌年度支払予定退職手当 0         |
| (2) 貸付金 20,000          | (5) 賞与引当金 63,120          |
| (3) 基金等                 | (6) その他 0                 |
| ①退職手当目的基金 0             | 流動負債合計 906,576            |
| ②その他特定目的基金 2,515,969    |                           |
| ③土地開発基金 45,000          | 負債合計 9,266,129            |
| ④その他定額運用基金 5,000        |                           |
| ⑤退職手当組合積立金 0            |                           |
| 基金等計 2,565,969          |                           |
| (4) 長期延滞債権 16,809       |                           |
| (5) その他 0               |                           |
| (6) 回収不能見込額 △3,049      |                           |
| 投資等合計 4,877,493         |                           |
| 3 流動資産                  |                           |
| (1) 現金預金                | [純資産の部]                   |
| ①財政調整基金 800,139         | 1 公共資産等整備国県補助金等 7,058,853 |
| ②減債基金 7,962             | 2 公共資産等整備一般財源等 23,054,984 |
| ③歳計現金 289,100           | 3 その他一般財源等 △2,301,084     |
| 現金預金計 1,097,201         | 4 資産評価差額 27,688,321       |
| (2) 未収金                 | 純資産合計 55,501,074          |
| ①地方税 4,255              |                           |
| ②その他 511                |                           |
| ③回収不能見込額 △809           |                           |
| 未収金計 3,957              |                           |
| 流動資産合計 1,101,158        |                           |
| 資 産 合 計 64,767,203      | 負債・純資産合計 64,767,203       |

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

|              |              |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 615,732 千円   |
| ②教育          | 172,526 千円   |
| ③福祉          | 76,908 千円    |
| ④環境衛生        | 74,381 千円    |
| ⑤産業振興        | 675,791 千円   |
| ⑥消防          | 2,931 千円     |
| ⑦総務          | 20,912 千円    |
| 計            | 1,639,181 千円 |

上の支出金に充当された財源

|         |              |
|---------|--------------|
| ①国県補助金等 | 416,609 千円   |
| ②地方債    | 187,363 千円   |
| ③一般財源等  | 1,035,209 千円 |
| 計       | 1,639,181 千円 |

※2 債務負担行為に関する情報

|                  |           |
|------------------|-----------|
| ①物件の購入等          | 0 千円      |
| ②債務保証又は損失補償      | 96,706 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円)     |
| ③その他             | 0 千円      |

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目                     | 金額            | [内訳]                                   |                   |
|------------------------|---------------|----------------------------------------|-------------------|
|                        |               | 負債計上<br>【(翌年度償還予定)地方債・<br>(長期)未払金・引当金】 | 注記<br>【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額             | 10,696,739 千円 |                                        |                   |
| [内訳] 普通会計地方債残高         | 7,353,058 千円  | 7,353,058 千円                           |                   |
| 債務負担行為支出予定額            | 68,979 千円     | 0 千円                                   | 68,979 千円         |
| 公営事業地方債負担見込額           | 1,655,815 千円  |                                        | 1,655,815 千円      |
| 一部事務組合等地方債負担見込額        | 380,060 千円    |                                        | 38,060 千円         |
| 退職手当負担見込額              | 1,142,121 千円  | 1,142,121 千円                           |                   |
| 第三セクター等債務負担見込額         | 96,706 千円     | 0 千円                                   | 96,706 千円         |
| 連結実質赤字額                | 0 千円          |                                        | 0 千円              |
| 一部事務組合等実質赤字負担額         | 0 千円          |                                        | 0 千円              |
| 基金等将来負担軽減資産            | 9,652,237 千円  |                                        |                   |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高     | 3,119,620 千円  |                                        |                   |
| 地方債償還額等充当歳入見込額         | 107,615 千円    |                                        |                   |
| 地方債償還額等充当交付税見込額        | 6,425,002 千円  |                                        |                   |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 1,044,502 千円  |                                        |                   |

※5 有形固定資産のうち、土地は1,727,051千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,834,087千円です。

# 貸借対照表附属明細書

(資料 1 - 1) 有形固定資産明細表 (平成 27 年度)

| 区分          | 土地      | 償却資産       |            |           |            | 資産評価差額    |            | 貸借対照表計上額    |            |
|-------------|---------|------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-------------|------------|
|             |         | 取得価額       | 減価償却累計額    |           | 帳簿価格       | 土地        | 償却資産       | A+E+F+G     | 内土地<br>A+F |
|             |         |            | 内年度償却額     |           |            |           |            |             |            |
|             | A       | B          | C          | D         | E=B-C      | F         | G          |             |            |
| 生活インフラ・国土保全 | 20,057  | 39,736,854 | 17,081,789 | 710,460   | 22,655,065 | 487,248   | 19,888,706 | 43,051,076  | 507,305    |
| 道路          | 5,178   | 20,254,145 | 8,706,704  | 362,126   | 11,547,441 | 125,754   | 10,137,408 | 21,815,781  | 130,931    |
| 橋りょう        | 0       | 299,589    | 128,785    | 5,356     | 170,804    | 0         | 149,947    | 320,751     | 0          |
| 河川          | 3       | 1,506,515  | 647,610    | 26,935    | 858,905    | 83        | 754,026    | 1,613,019   | 87         |
| 砂防          | 0       | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         | 0          | 0           | 0          |
| 海岸保全        | 0       | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         | 0          | 0           | 0          |
| 港湾          | 0       | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         | 0          | 0           | 0          |
| 都市計画        | 14,570  | 4,552,409  | 1,956,956  | 81,393    | 2,595,453  | 353,926   | 2,278,528  | 5,242,477   | 368,496    |
| 街路          | 7,564   | 255,428    | 109,801    | 4,567     | 145,626    | 183,721   | 127,844    | 464,756     | 191,285    |
| 都市下水路       | 0       | 955        | 411        | 17        | 545        | 0         | 478        | 1,023       | 0          |
| 区画整理        | 1,577   | 3,035,265  | 1,304,778  | 54,268    | 1,730,487  | 38,319    | 1,519,182  | 3,289,565   | 39,896     |
| 公園          | 5,429   | 2,250,997  | 967,642    | 40,246    | 1,283,355  | 131,887   | 1,126,647  | 2,547,319   | 137,316    |
| その他         | 0       | △ 990,237  | △ 425,676  | △ 17,705  | △ 564,561  | 0         | △ 495,624  | △ 1,060,185 | 0          |
| 住宅          | 309     | 13,113,167 | 5,636,993  | 234,452   | 7,476,174  | 7,485     | 6,563,275  | 14,047,243  | 7,794      |
| 空港          | 0       | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         | 0          | 0           | 0          |
| その他         | 0       | 11,030     | 4,741      | 197       | 6,288      | 0         | 5,521      | 11,809      | 0          |
| 教育          | 13,669  | 7,469,049  | 2,821,194  | 178,465   | 4,647,854  | 408,740   | 2,680,880  | 7,751,143   | 422,409    |
| 小学校         | 0       | 2,249,961  | 849,851    | 53,760    | 1,400,110  | 0         | 807,583    | 2,207,693   | 0          |
| 中学校         | 4,481   | 2,416,054  | 912,587    | 57,729    | 1,503,467  | 133,994   | 867,199    | 2,509,140   | 138,475    |
| 高等学校        | 0       | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         | 0          | 0           | 0          |
| 幼稚園         | 0       | 217,431    | 82,128     | 5,195     | 135,303    | 0         | 78,043     | 213,346     | 0          |
| 特殊学校        | 0       | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         | 0          | 0           | 0          |
| 大学          | 0       | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         | 0          | 0           | 0          |
| 各種学校        | 0       | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         | 0          | 0           | 0          |
| 社会教育        | 4,901   | 1,648,720  | 622,751    | 39,394    | 1,025,969  | 146,561   | 591,778    | 1,769,209   | 151,462    |
| その他         | 4,287   | 936,883    | 353,878    | 22,386    | 583,006    | 128,185   | 336,277    | 1,051,755   | 132,472    |
| 福祉          | 0       | 2,462,893  | 635,299    | 49,325    | 1,827,594  | 209,725   | △ 382,968  | 1,654,351   | 209,725    |
| 保育所         | 0       | 439,257    | 113,305    | 8,797     | 325,951    | 0         | △ 68,302   | 257,649     | 0          |
| その他         | 0       | 2,023,636  | 521,993    | 40,528    | 1,501,643  | 209,725   | △ 314,666  | 1,396,702   | 209,725    |
| 環境衛生        | 1,651   | 660,061    | 232,493    | 9,365     | 427,568    | 4,109     | 1,177,980  | 1,611,308   | 5,760      |
| 清掃          | 231     | 534,046    | 188,107    | 7,577     | 345,939    | 576       | 953,085    | 1,299,831   | 807        |
| ごみ処理        | 231     | 523,193    | 184,284    | 7,423     | 338,909    | 576       | 933,717    | 1,273,433   | 807        |
| し尿処理        | 0       | 9,154      | 3,224      | 130       | 5,930      | 0         | 16,337     | 22,266      | 0          |
| その他         | 0       | 1,699      | 598        | 24        | 1,100      | 0         | 3,032      | 4,132       | 0          |
| 保健衛生        | 0       | 64,403     | 22,685     | 914       | 41,719     | 0         | 114,938    | 156,656     | 0          |
| その他         | 1,420   | 61,613     | 21,702     | 874       | 39,911     | 3,533     | 109,957    | 154,821     | 4,953      |
| 産業振興        | 5,247   | 250,610    | 75,200     | 5,399     | 175,411    | 54,060    | 1,929,083  | 2,163,801   | 59,307     |
| 労働          | 0       | 3,440      | 1,032      | 74        | 2,408      | 0         | 26,483     | 28,891      | 0          |
| 農林水産業       | 5,247   | 241,393    | 72,434     | 5,201     | 168,959    | 54,060    | 1,858,133  | 2,086,399   | 59,307     |
| 造林          | 0       | 396        | 119        | 9         | 277        | 0         | 3,049      | 3,326       | 0          |
| 林道          | 238     | 4,074      | 1,222      | 88        | 2,851      | 2,451     | 31,358     | 36,898      | 2,689      |
| 治山          | 0       | 200        | 60         | 4         | 140        | 0         | 1,543      | 1,683       | 0          |
| 砂防          | 0       | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         | 0          | 0           | 0          |
| 漁港          | 0       | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         | 0          | 0           | 0          |
| 農家農村整備      | 5,009   | 175,137    | 52,553     | 3,773     | 122,584    | 51,609    | 1,348,123  | 1,527,326   | 56,618     |
| 海岸保全        | 0       | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         | 0          | 0           | 0          |
| その他         | 0       | 61,586     | 18,480     | 1,327     | 43,106     | 0         | 474,060    | 517,166     | 0          |
| 商工          | 0       | 5,777      | 1,733      | 124       | 4,043      | 0         | 44,467     | 48,510      | 0          |
| 国立公園等       | 0       | 0          | 0          | 0         | 0          | 0         | 0          | 0           | 0          |
| 観光          | 0       | 850        | 255        | 18        | 595        | 0         | 6,546      | 7,142       | 0          |
| その他         | 0       | 4,926      | 1,478      | 106       | 3,448      | 0         | 37,921     | 41,369      | 0          |
| 消防(警察)      | 56,079  | 753,425    | 266,624    | 15,411    | 486,801    | 41,567    | 437,999    | 1,022,446   | 97,646     |
| 庁舎          | 0       | 11,163     | 3,950      | 228       | 7,213      | 0         | 6,490      | 13,703      | 0          |
| その他         | 56,079  | 742,261    | 262,674    | 15,183    | 479,588    | 41,567    | 431,509    | 1,008,743   | 97,646     |
| 総務          | 11,257  | 981,171    | 213,224    | 49,282    | 767,947    | 399,366   | 197,024    | 1,375,594   | 410,623    |
| 庁舎等         | 0       | 115,116    | 25,017     | 5,782     | 90,099     | 0         | 23,116     | 113,215     | 0          |
| その他         | 11,257  | 866,055    | 188,208    | 43,500    | 677,848    | 399,366   | 173,908    | 1,262,379   | 410,623    |
| 合計          | 107,960 | 52,314,063 | 21,325,824 | 1,017,707 | 30,988,241 | 1,604,815 | 25,928,703 | 58,629,719  | 1,712,775  |

## (資料 1－2) 有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し、時間の経過とともにその価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計技術を減価償却といいます。

$$\text{一年当たりの減価償却額} = \text{取得価額} \div \text{耐用年数}$$

$$\text{減価償却累計額} = \text{一年当たりの減価償却額} \times \text{資産取得後の経過年数}$$

※ 経過年数は、取得年度の翌年を1年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数により、残存価額ゼロの定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、耐用年数は下表のとおりです。

### ◆ 有形固定資産耐用年数表

| 決算統計上の区分 | 耐用年数 |
|----------|------|
| 総務費      |      |
| 庁舎費      | 50   |
| その他      | 25   |
| 民生費      |      |
| 保育所      | 30   |
| その他      | 25   |
| 衛生費      | 25   |
| 労働費      | 25   |
| 農林水産業費   |      |
| 林道       | 48   |
| 農業農村整備   | 20   |
| その他      | 25   |
| 商工費      | 25   |

| 決算統計上の区分 | 耐用年数 |
|----------|------|
| 土木費      |      |
| 道路       | 48   |
| 橋りょう     | 60   |
| 河川       | 49   |
| 砂防       | 50   |
| 都市計画     |      |
| 街路       | 48   |
| 区画整理     | 40   |
| 公園       | 40   |
| その他      | 25   |
| 住宅       | 40   |
| その他      | 25   |
| 消防費      |      |
| 庁舎       | 50   |
| 教育費      | 50   |
| その他      | 25   |

## (資料2) 売却可能資産明細表 (平成27年度)

## 土地

| 所在地      | 地番  | 枝番  | 面積<br>(㎡) | 取得<br>年度 | 取得価額<br>(千円) | 回収可能<br>価額 (千円) | 差引評価<br>差額 (千円) | 用途     |
|----------|-----|-----|-----------|----------|--------------|-----------------|-----------------|--------|
| 中町       | 83  |     | 258.34    |          | 11,005       | 11,005          |                 |        |
| 御免町      | 164 | 2   | 171.75    | S26      | 0            | 2,422           |                 | 駐車場    |
| 〃        | 164 | 4   | 287.53    | H16      | 3,036        | 2,536           |                 | 駐車場    |
| 雁木田      | 21  | 5   | 251.16    | H4       | 7,660        | 2,967           |                 | 分譲宅地   |
| 〃        | 144 | 2   | 94.84     | S28      | 0            | 793             |                 | 桜川買収残地 |
| 一本松      | 77  | 1   | 360       |          |              | 8               |                 |        |
| 〃        | 214 | 1   | 209       | S44      |              | 4               |                 | 原野     |
| 荒町       | 140 | 4   | 79.48     | H10      | 4,371        | 0               |                 | 駐車場    |
| 小浜海道     | 26  | 2   | 65.50     | S50      |              | 562             |                 | 旧曙寮    |
| 〃        | 38  | 3   | 651       | S50      |              | 14              |                 | 旧曙寮    |
| 北町       | 19  |     | 474.36    | H10      |              | 9,535           |                 | 眼科医院   |
| 亀井       | 163 | 3   | 356.62    | S37      |              | 2,420           |                 | 分譲宅地   |
| 仁井町      | 150 | 1   | 1,659     | S30.4    |              | 38              |                 | 旧学校林   |
| 〃        | 150 | 2   | 2,580     | S30.4    |              | 59              |                 | 旧学校林   |
| 清水畑      | 23  |     | 1,270     | S56      | 1,011        | 28              |                 | 田      |
| 〃        | 98  |     | 868       | S51      | 1,105        | 19              |                 | 仁井町開発  |
| 〃        | 104 |     | 734       | S51      | 679          | 16              |                 | 仁井町開発  |
| 〃        | 112 | 1   | 797       | S52      | 727          | 17              |                 | 仁井町開発  |
| 〃        | 120 | 5   | 769       | S48      | 418          | 17              |                 | 仁井町開発  |
| 持合畑      | 1   |     | 329.13    |          |              | 4,500           |                 | 旧町営住宅  |
| 〃        | 4   | 2   | 200.52    |          |              | 1,381           |                 | 旧町営住宅  |
| 小滝       | 175 | 3   | 549       | S46      |              | 12              |                 | 旧町営住宅  |
| 〃        | 192 |     | 593.32    | S29      | 0            | 2,907           |                 | 旧町営住宅  |
| 栗林       | 1   |     | 169.44    | S29      | 0            | 1,331           |                 | 旧町営住宅  |
| 〃        | 2   |     | 603.88    | S29      | 0            | 2,959           |                 | 旧町営住宅  |
| 〃        | 6   | 1   | 1199.27   |          |              | 5,688           |                 | 旧町営住宅  |
| 〃        | 6   | 2   | 431.69    |          |              | 2,047           |                 | 旧町営住宅  |
| 〃        | 6   | 3   | 257.60    |          |              | 1,222           |                 | 旧町営住宅  |
| 永作       | 3   | 68  | 384       | S63      |              | 8               |                 | 永作団地   |
| 〃        | 3   | 89  | 1,147     | S63      |              | 25              |                 | 永作団地   |
| 赤坂       | 90  |     | 396       | S60      | 811          | 10              |                 |        |
| 桜ヶ丘三丁目   | 9   | 12  | 793       |          |              | 17              |                 | 雑種地    |
| 八島台一丁目   | 2   | 1   | 183       | S63      | 2,417        | 4               |                 | 駐車場    |
| 八島台三丁目   | 1   | 7   | 586.20    | H4       | 25,969       | 9,004           |                 | 分譲地    |
| 〃        | 1   | 8   | 248       | H4       | 6,969        | 6               |                 | 分譲地    |
| 八島台六丁目   | 8   | 28  | 363       | S63      |              | 8               |                 | 雑種地    |
| 富沢字新館    | 256 |     | 12        |          |              | 0               |                 |        |
| 熊耳字南原    | 120 | 2   | 462       | S54      | 18           | 12              |                 | 山林     |
| 熊耳字宇道    | 1   | 18  | 120       |          |              | 2               |                 | 雑種地    |
| 熊耳字大柳    | 4   | 2   | 152       |          |              | 2               |                 |        |
| 〃        | 4   | 23  | 127       |          |              | 2               |                 |        |
| 熊耳字山神    | 164 |     | 808       | S60      |              | 20              |                 | 山林     |
| 熊耳字大平    | 1   | 7   | 837       | S50      |              | 16              |                 | 原野     |
| 熊耳字大原田   | 8   | 3   | 908       | H12      | 2,905        | 17              |                 | 県道関連残地 |
| 〃        | 38  | 1   | 82        | H12      | 262          | 2               |                 | 県道関連残地 |
| 〃        | 70  | 1   | 2,294     | H12      | 2,867        | 57              |                 | 県道関連残地 |
| 〃        | 72  | 2   | 1,019     |          | 479          | 0               |                 | 県道関連残地 |
| 南成田字大桜   | 757 |     | 408       |          |              | 7               |                 | 雑種地    |
| 平沢字谷戸    | 238 |     | 1,552.68  | S32      |              | 9,627           |                 | 旧町営住宅  |
| 〃        | 561 |     | 1,097     | H4       |              | 20              |                 | 雑種地    |
| 平沢字倉之内   | 371 | 1   | 1,410     | S30.4    |              | 32              |                 | 旧学校林   |
| 〃        | 371 | 2   | 270       | S30.4    |              | 6               |                 | 旧学校林   |
| 平沢字東     | 552 |     | 1,662.34  | S30.4    |              | 5,818           |                 | JA支店   |
| 平沢字栄町    | 2   | 1   | 649.11    | S41      |              | 4,245           |                 | 栄町団地   |
| 〃        | 2   | 112 | 562.92    | S41      |              | 5,890           |                 | 栄町団地   |
| 〃        | 2   | 113 | 1,116     | S41      |              | 18              |                 | 栄町団地   |
| 御祭字荒屋敷   | 222 | 2   | 920.20    | S30.4    |              | 3,037           |                 | JA支店   |
| 〃        | 255 |     | 221.63    | S30.4    |              | 1,235           |                 | JA支店   |
| 西田町丹井田宮作 | 174 |     | 3,398     | S30.4    |              | 78              |                 | 旧学校林   |

| 所在地     | 地番  | 枝番  | 面積<br>(㎡) | 取得<br>年度 | 取得価額<br>(千円) | 回収可能<br>価額 (千円) | 差引評価<br>差額 (千円) | 用途     |
|---------|-----|-----|-----------|----------|--------------|-----------------|-----------------|--------|
| 山田字宮田   | 64  |     | 168       | S60      | 151          | 3               |                 | 宮田山林   |
| 〃       | 71  |     | 222       | S60      | 200          | 4               |                 | 宮田山林   |
| 〃       | 73  | 2   | 307       | S60      | 276          | 8               |                 | 宮田山林   |
| 〃       | 158 | 1   | 1,458     | S60      | 1,312        | 38              |                 | 宮田山林   |
| 〃       | 159 | 1   | 1,651     | S60      | 1,486        | 43              |                 | 宮田山林   |
| 〃       | 212 |     | 95        | S60      | 86           | 2               |                 | 宮田山林   |
| 山田字栃久保  | 222 | 2   | 159.42    | S61      | 0            | 829             |                 | 栃久保山林  |
| 山田字明夫作  | 27  | 6   | 179.91    | H14      | 1,128        | 1,344           |                 | 宅地     |
| 上舞木字寺山  | 256 | 1   | 9,379     | S30.4    |              | 244             |                 | 寺山山林   |
| 上舞木字明部作 | 59  | 34  | 127       | H1       |              | 2               |                 | ごみ集積所  |
| 下舞木字石崎  | 53  | 1   | 67        | S34      | 18           | 0               |                 | 雑種地    |
| 鷹巣字後田   | 21  | 1-1 | 1,712.39  | H3       | 18,596       | 6,678           |                 | 工場等用地  |
| 〃       | 21  | 1-2 | 1,271.61  | H3       | 13,809       | 20              |                 | 工場等用地  |
| 〃       | 29  |     | 396       | H3       | 4,301        | 1,544           |                 | 工場等用地  |
| 〃       | 80  | 1   | 3,823     | H3       | 41,474       | 1,491           |                 | 工場等用地  |
| 〃       | 80  | 4-1 | 1,337.02  | H3       | 14,722       | 4,893           |                 |        |
| 鷹巣字玉ノ沢  | 277 |     | 719       | H3       | 2,680        | 0               |                 | 桜中残地   |
| 〃       | 278 |     | 973       | H3       | 3,627        | 0               |                 | 桜中残地   |
| 沼沢字北ノ作  | 15  |     | 227       | H51      | 141          | 3               |                 | 中妻小残地  |
| 〃       | 18  | 1   | 428       | H51      | 385          | 7               |                 | 中妻小残地  |
| 〃       | 18  | 2   | 1,948     | H51      | 1,208        | 43              |                 | 中妻小残地  |
| 〃       | 163 | 1   | 475       | H51      | 295          | 10              |                 | 中妻小残地  |
| 斎藤字町田   | 59  | 2   | 1,355.88  | S32      |              | 6,237           |                 | 旧町営住宅  |
| 〃       | 239 | 2   | 57        | S30.4    |              | 1               |                 |        |
| 〃       | 211 | 4   | 1,841.12  | S30.4    |              | 14,203          |                 | 旧中妻小・中 |
| 〃       | 211 | 5   | 365.12    | S30.4    |              | 1,680           |                 | 旧中妻小・中 |
| 〃       | 216 | 3   | 1,128.89  | S30.4    |              | 5,193           |                 | 工場等用地  |
| 斎藤字仁井道  | 348 | 7   | 28,701    |          |              | 0               |                 | ハーブ園 P |
| 西方字石畑   | 273 | 2   | 83        | H1       | 83           | 0               |                 | 応用地質   |
| 〃       | 275 |     | 925       | H1       | 3,053        | 3,053           |                 | 応用地質   |
| 〃       | 277 | 1   | 471       | H1       | 1,554        | 1,554           |                 | 応用地質   |
| 〃       | 278 | 1   | 297       | H1       | 980          | 980             |                 | 応用地質   |
| 〃       | 281 | 2   | 60        | H1       | 198          | 1               |                 | 応用地質   |
| 西方字後作   | 597 |     | 177       | S30.4    |              | 3               |                 | 雑種地    |
| 西方字石畑   | 477 | 3   | 449       | H1       | 449          | 1,482           |                 | 応用地質   |
| 〃       | 484 | 3   | 158       | H1       | 158          | 521             |                 | 応用地質   |
| 〃       | 485 | 1   | 121       |          |              | 2               |                 | 桜中残地   |
| 〃       | 485 | 3   | 163       | H1       | 538          | 3               |                 | 応用地質   |
| 滝字五合田   | 209 | 6   | 95        | S30.4    |              | 0               |                 | 原野     |
| 込木字笹久保  | 37  | 2   | 215       |          |              | 4               |                 | 原野     |
| 案内字孝戸   | 71  | 1   | 2,137.56  | S44      |              | 12,117          |                 | 旧田村ほ場  |
| 貝山字沼倉   | 302 | 1   | 3,882     | S48      |              | 85              |                 | 山林     |
| 狐田字深谷   | 93  | 1   | 1,546     | S30.4    |              | 17              |                 | 旧狐田分校  |
| 過足字寺ノ前  | 193 | 2   | 302       | S30.4    |              | 4               |                 | 山林     |
| 根本字四合内  | 184 | 1   | 1,215     | S30.4    |              | 17              |                 | 山林     |
| 根本字光谷   | 126 | 2   | 31        | S30.4    |              | 0               |                 | 雑種地    |
| 〃       | 147 | 3   | 29        | S30.4    |              | 0               |                 | 雑種地    |
| 蛇石字馬場   | 100 |     | 5,712     | S30.4    |              | 0               |                 | 旧学校林   |
| 計       |     |     |           |          |              | 156,882         |                 |        |

## 償却資産

| 所在地 | 用途 | 構造 | 床面積<br>(㎡) | 取得<br>年度 | 取得価額<br>(千円) | 回収可能価額<br>(千円) | 差引評価差額<br>(千円) |
|-----|----|----|------------|----------|--------------|----------------|----------------|
|     |    |    |            |          |              |                |                |

注) 平成 26 年度末現在における普通財産の内訳を表したものです。また、本町の普通財産は、基本的に売却可能な財産ですが、この明細表には今後行政財産へ所管替えを予定しているもの等も含んでいます。

(資料3) 投資及び出資金明細表 (平成27年度)

(時価のあるもの)

(単位: 千円)

| 銘柄名            | 株数・口数など<br>(A) | 時価単価 (円)<br>(B) | 時価評価額<br>(C) = (A) × (B) | うち評価差額 | (参考) 財産に関する調書記載額 |
|----------------|----------------|-----------------|--------------------------|--------|------------------|
| (株)みずほファイナンシャル | 7,050          | 211             | 1,488                    | 1,135  | 350              |
| 日本化学工業(株)株券    | 15,187         | 276             | 4,192                    | 3,433  | 759              |
| 東北電力(株)株券      | 2,779          | 1,366           | 3,796                    | 2,406  | 1,390            |
| 合 計            | 25,016         | 1,853           | ① 9,476                  | 6,974  | 2,499            |

(時価のないもの)

(単位: 千円)

| 出資 (出捐) 先名         | 帳簿価額<br>(A) | 出資 (出捐) 割合<br>(%)<br>(B) | 出資 (出捐) 先の純資産額<br>(C) | 実質価額<br>(D) = (B) × (C) | 投資損失計上額<br>(D < A の場合)<br>(D) - (A) | (参考) 財産に関する調書記載額 |
|--------------------|-------------|--------------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------------------------|------------------|
| 三春町水道事業会計          | 518,076     | 100.0                    | 2,288,409             | 2,288,409               | 0                                   | 518,076          |
| 三春町下水道事業等会計        | 1,077,476   | 100.0                    | 572,386               | 572,386                 | 505,090                             | 1,077,464        |
| 三春町病院事業会計          | 1,590,721   | 100.0                    | 1,063,669             | 1,063,669               | 527,052                             | 1,590,721        |
| (株)三春まちづくり公社       | 61,650      | 62.9                     | 120,901               | 76,057                  | 0                                   | 61,650           |
| 連結対象団体小計 (A)       | 3,247,923   | -                        | 4,045,365             | 4,000,521               | 1,032,142                           | 3,247,911        |
| (株)ラジオ福島           | 210         | 0.18                     | 593,089               | 1,038                   | 0                                   | 210              |
| (株)食肉流通センター        | 780         | 0.16                     | 1,102,947             | 1,743                   | 0                                   | 780              |
| 郡山土地開発公社           | 400         | 2.04                     | 119,655               | 2,441                   | 0                                   | 400              |
| (一財)ふくしま市町村建設支援機構  | 90          | 0.05                     | 3,327,977             | 1,664                   | 0                                   | 90               |
| 地方公共団体金融機構         | 1,800       | 0.01                     | 216,187,000           | 23,348                  | 0                                   | 1,800            |
| (公財)福島県総合社会福祉基金    | 2,138       | 0.08                     | 3,746,446             | 2,971                   | 0                                   | 2,138            |
| 福島県農業信用基金協会        | 1,000       | 0.04                     | 4,994,770             | 1,798                   | 0                                   | 1,000            |
| (公社)福島県畜産振興協会      | 400         | 0.08                     | 1,044,560             | 836                     | 0                                   | 400              |
| 福島県森林・林業・緑化協会      | 775         | 0.26                     | 1,510,671             | 3,898                   | 0                                   | 775              |
| 田村森林組合             | 9           | 0.01                     | 279,226               | 17                      | 0                                   | 9                |
| 福島県土地改良基金          | 960         | 0.43                     | 4,485,883             | 19,289                  | 0                                   | 960              |
| 福島県信用保証協会          | 4,930       | 0.08                     | 28,191,389            | 22,553                  | 0                                   | 4,930            |
| 郡山地域テクノポリス機構       | 14,663      | 0.97                     | 1,904,451             | 18,473                  | 0                                   | 14,663           |
| (一財)田村西部工業団地振興財団   | 22,500      | 27.68                    | 106,209               | 29,399                  | 0                                   | 22,500           |
| (公財)郡山コンベンションビューロー | 300         | 0.25                     | 133,943               | 335                     | 0                                   | 300              |
| (公社)福島県私学振興基金協会    | 180         | 0.01                     | 1,249,916             | 125                     | 55                                  | 180              |
| (公財)福島県青少年会館       | 33          | 0.01                     | 329,920               | 33                      | 0                                   | 33               |
| (公財)福島県文化振興基金      | 894         | 0.05                     | 1,551,819             | 776                     | 0                                   | 894              |
| 福島発電株式会社           | 500         | 0.46                     | 203,802               | 937                     | 0                                   | 500              |
| 連結対象団体以外 小計 (B)    | 52,562      | -                        | 271,063,673           | 131,674                 | 55                                  | 52,562           |
| 合 計<br>(A) + (B)   | ②3,300,485  | -                        | 275,109,038           | 4,132,195               | ③ 1,032,197                         | 3,300,473        |

※ 投資損失は、時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されます。

※ 投資及び出資金の算出 = ① + ② - ③ = **2,277,764 千円**

(資料４) 貸付金明細表 (平成２７年度)

(単位：千円)

| 相手先名        | 貸付金<br>決算額 | うち長期延滞債<br>権への振替額 | うち未収金への<br>振替額 | (差引)<br>貸付金への計上額 | 回収不能見込額 |
|-------------|------------|-------------------|----------------|------------------|---------|
| 地方公営事業      |            |                   |                |                  |         |
| 上水道事業       | 該当なし       |                   |                |                  |         |
| 下水道事業       | 該当なし       |                   |                |                  |         |
| 病院事業        | 該当なし       |                   |                |                  |         |
| 一部事務組合・広域連合 | 該当なし       |                   |                |                  |         |
| 地方独立行政法人    | 該当なし       |                   |                |                  |         |
| 地方三公社       | 該当なし       |                   |                |                  |         |
| 第三セクター等     | 該当なし       |                   |                |                  |         |
| その他の貸付金     |            |                   |                |                  |         |
| 出産育児一時金貸付金  | 該当なし       |                   |                |                  |         |
| 合 計         |            |                   |                |                  |         |

(資料５) 基金等明細表 (平成２７年度)

(単位：千円)

| 名 称           | 現金・預金     | 有価証券    | 土地 | その他     | 合 計<br>(貸借対照表額)  | (参考)<br>財産に関する<br>調書記載額 |
|---------------|-----------|---------|----|---------|------------------|-------------------------|
| <b>【流動資産】</b> |           |         |    |         |                  |                         |
| (1)財政調整基金     | 500,139   | 300,000 |    |         | <b>800,139</b>   |                         |
| (2)減債基金       | 7,962     |         |    |         | <b>7,962</b>     |                         |
| 計             | 508,101   | 300,000 | 0  | 0       | 808,101          | 0                       |
| <b>【投資等】</b>  |           |         |    |         |                  |                         |
| (3)①その他特定目的基金 |           |         |    |         |                  |                         |
| 水道事業経営安定基金    | 532,079   | 100,000 |    | 419,000 | 1,051,079        |                         |
| 福祉基金          | 55,313    |         |    |         | 55,313           |                         |
| がん撲滅基金        | 9,146     |         |    |         | 9,146            |                         |
| 水と緑とさくらの基金    | 54,982    |         |    |         | 54,982           |                         |
| まちづくり基金       | 1,847     |         |    |         | 1,847            |                         |
| 観光振興基金        | 7,274     |         |    |         | 7,274            |                         |
| 教育施設整備事業基金    | 174,920   |         |    |         | 174,920          |                         |
| 文化財振興基金       | 2,864     |         |    |         | 2,864            |                         |
| 三春病院事業基金      | 258,616   | 100,000 |    |         | 358,616          |                         |
| 敬老園基金         | 13,231    |         |    |         | 13,231           |                         |
| 公有施設整備基金      | 765,595   |         |    |         | 765,595          |                         |
| 小計            | 1,896,969 | 200,000 | 0  | 419,000 | 2,515,969        | 0                       |
| ②土地取得基金       | 45,000    |         |    |         | 45,000           |                         |
| ③高額療養費貸付基金    | 5,000     |         |    |         | 5,000            |                         |
| 計             | 2,455,070 | 500,000 | 0  | 419,000 | <b>3,374,070</b> | 0                       |

(資料 6) 長期延滞債権明細表 (平成 27 年度)

(単位: 千円)

| 相手先名または種別      | 貸借対照表価額       | 回収不能見込額      |
|----------------|---------------|--------------|
| <b>【貸付金】</b>   |               |              |
| 第三セクター等        | 該当なし          |              |
| その他の貸付金        | 該当なし          |              |
| <b>【貸付金】 計</b> |               |              |
| <b>【未収金】</b>   |               |              |
| 町税未収金          | 9,343         | 1,762        |
| その他の未収金        | 7,466         | 1,287        |
| 保育費自己負担金       | 2,116         | 305          |
| 町営住宅使用料        | 5,290         |              |
| その他の未収金        | 60            |              |
| <b>【未収金】 計</b> | <b>16,809</b> | <b>3,049</b> |

(資料 7) 未収金明細表 (平成 27 年度)

(単位: 千円)

| 相手先名または種別      | 貸借対照表価額      | 回収不能見込額    |
|----------------|--------------|------------|
| <b>【貸付金】</b>   |              |            |
| 第三セクター等        | 該当なし         |            |
| その他の貸付金        |              |            |
| 出産育児一時金貸付金     | 該当なし         |            |
| <b>【貸付金】 計</b> |              |            |
| <b>【未収金】</b>   |              |            |
| 町税未収金          | <b>4,255</b> | 717        |
| その他の未収金        | <b>511</b>   | 92         |
| 保育費自己負担金       |              |            |
| 町営住宅使用料        | 511          | 92         |
| その他の未収金        |              |            |
| <b>【未収金】 計</b> | <b>4,766</b> | <b>809</b> |

**注 1) 長期延滞債権と未収金の区分について**

決算における収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のものを長期延滞債権として計上し、収入未済額から長期延滞債権へ振り替えた額を除いた額を未収金として計上しています。

なお、長期延滞債権に該当する収入未済額の債務者に対する債権が未収金にも存在する場合、当該債務者に対する債権を長期延滞債権に振り替えています。

**注 2) 回収不能見込額の計上方法について**

原則として、債権については、「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額を計上しています。

(資料8) 国・都道府県支出金算出表(平成27年度)

(単位:千円)

| 区 分         |       | 償却対象分（償却後） |           |           | 償却対象外    |         |           | 合 計       |           |            |         |
|-------------|-------|------------|-----------|-----------|----------|---------|-----------|-----------|-----------|------------|---------|
|             |       | 国庫支出金      | 県支出金      | 地方債       | 国庫支出金    | 県支出金    | 地方債       | 国庫支出金     | 県支出金      | 地方債        |         |
|             |       | A          | B         | C         | D        | E       | F         | A＋D       | B＋E       | C＋F        |         |
| 生活インフラ・国土保全 |       | 1,675,345  | 6,733     | 3,812,302 | 344,635  | 2,966   | 596,387   | 2,019,980 | 9,699     | 4,408,689  |         |
|             | 道路    | 838,397    | 2,754     | 2,514,239 | 129,213  | 2,966   | 171,939   | 967,610   | 5,720     | 2,686,178  |         |
|             | 橋りょう  | 23,342     | 0         | 5,839     | 3,616    | 0       | 203       | 26,958    | 0         | 6,042      |         |
|             | 河川    | 0          | 2,700     | 203,926   | 0        | 0       | 0         | 0         | 2,700     | 203,926    |         |
|             | 都市計画  | 171,334    | 25        | 536,036   | 184,722  | 0       | 336,215   | 356,056   | 25        | 872,251    |         |
|             |       | 街路         | 114,048   | 0         | 171,129  | 44,931  | 0         | 60,837    | 158,979   | 0          | 231,966 |
|             |       | 都市下水路      | 0         | 0         | 0        | 0       | 0         | 0         | 0         | 0          | 0       |
|             |       | 区画整理       | 52,586    | 25        | 218,678  | 9,495   | 0         | 6,078     | 62,081    | 25         | 224,756 |
|             |       | 公園         | 25,090    | 0         | 160,853  | 0       | 0         | 180,100   | 25,090    | 0          | 340,953 |
|             |       | その他        | △ 20,390  | 0         | △ 14,624 | 130,296 | 0         | 89,200    | 109,906   | 0          | 74,576  |
|             | 住宅    | 642,272    | 1,254     | 552,262   | 27,084   | 0       | 88,030    | 669,356   | 1,254     | 640,292    |         |
|             | その他   | 0          | 0         | 0         | 0        | 0       | 0         | 0         | 0         | 0          |         |
| 教育          |       | 1,841,327  | 161,116   | 4,139,976 | 868      | 0       | 27,066    | 1,842,195 | 161,116   | 4,167,042  |         |
|             | 小学校   | 599,828    | 65,360    | 800,431   | 0        | 0       | 0         | 599,828   | 65,360    | 800,431    |         |
|             | 中学校   | 1,103,958  | 60,462    | 1,234,626 | 0        | 0       | 0         | 1,103,958 | 60,462    | 1,234,626  |         |
|             | 幼稚園   | 54,285     | 5,075     | 43,366    | 0        | 0       | 0         | 54,285    | 5,075     | 43,366     |         |
|             | 社会教育  | 21,868     | 25,319    | 1,827,174 | 0        | 0       | 26,934    | 21,868    | 25,319    | 1,854,108  |         |
|             | その他   | 61,388     | 4,900     | 234,379   | 868      | 0       | 132       | 62,256    | 4,900     | 234,511    |         |
| 福祉          |       | 77,089     | 1,940,140 | 216,077   | 0        | 4,794   | 101,637   | 77,089    | 1,944,934 | 317,714    |         |
|             | 保育所   | 45,476     | 17,689    | 26,495    | 0        | 0       | 0         | 45,476    | 17,689    | 26,495     |         |
|             | その他   | 31,613     | 1,922,451 | 189,582   | 0        | 4,794   | 101,637   | 31,613    | 1,927,245 | 291,219    |         |
| 環境衛生        |       | 100,890    | 197,251   | 324,684   | 1,388    | 38      | 148,000   | 102,278   | 197,289   | 472,684    |         |
|             | 清掃    | 65,289     | 7,384     | 255,274   | 1,388    | 0       | 148,000   | 66,677    | 7,384     | 403,274    |         |
|             |       | ごみ処理       | 59,282    | 1,377     | 255,274  | 1,388   | 0         | 148,000   | 60,670    | 1,377      | 403,274 |
|             |       | し尿処理       | 4,271     | 4,271     | 0        | 0       | 0         | 4,271     | 4,271     | 0          | 0       |
|             |       | その他        | 1,736     | 1,736     | 0        | 0       | 0         | 1,736     | 1,736     | 0          | 0       |
|             | 保健衛生  | 25,707     | 187,981   | 43,616    | 0        | 0       | 0         | 25,707    | 187,981   | 43,616     |         |
|             | その他   | 9,894      | 1,886     | 25,794    | 0        | 38      | 0         | 9,894     | 1,924     | 25,794     |         |
| 産業振興        |       | 20,106     | 368,213   | 214,949   | 0        | 200,066 | 123,805   | 20,106    | 568,279   | 338,754    |         |
|             | 労働    | 5,600      | 0         | 5,999     | 0        | 0       | 15,993    | 5,600     | 0         | 21,992     |         |
|             | 農林水産業 | 6,654      | 366,203   | 197,782   | 0        | 200,066 | 81,986    | 6,654     | 566,269   | 279,768    |         |
|             |       | 造林         | 0         | 63        | 0        | 0       | 13        | 0         | 0         | 76         | 0       |
|             |       | 林道         | 0         | 70,544    | 33,902   | 0       | 2,285     | 10,534    | 0         | 72,829     | 44,436  |
|             |       | 治山         | 0         | 0         | 0        | 0       | 0         | 0         | 0         | 0          | 0       |
|             |       | 農業農村整備     | 6,654     | 199,886   | 114,944  | 0       | 156,704   | 69,013    | 6,654     | 356,590    | 183,957 |
|             |       | その他        | 0         | 95,710    | 48,936   | 0       | 41,064    | 2,439     | 0         | 136,774    | 51,375  |
|             |       | 商工         | 7,852     | 2,010     | 11,168   | 0       | 0         | 25,826    | 7,852     | 2,010      | 36,994  |
|             |       | 観光         | 0         | 427       | 1,456    | 0       | 0         | 0         | 0         | 427        | 1,456   |
|             |       | その他        | 7,852     | 1,583     | 9,712    | 0       | 0         | 25,826    | 7,852     | 1,583      | 35,538  |
| 消防(警察)      |       | 24,475     | 4,040     | 174,230   | 0        | 5       | 247,273   | 24,475    | 4,045     | 421,503    |         |
|             | 庁舎    | 5,552      | 0         | 0         | 0        | 0       | 0         | 5,552     | 0         | 0          |         |
|             | その他   | 18,923     | 4,040     | 174,230   | 0        | 5       | 247,273   | 18,923    | 4,045     | 421,503    |         |
| 総務          |       | 3,120      | 43,268    | 133,739   | 40,977   | 3       | 1,085,735 | 44,097    | 43,271    | 1,219,474  |         |
|             | 庁舎等   | 0          | 0         | 0         | 0        | 0       | 0         | 0         | 0         | 0          |         |
|             | その他   | 3,120      | 43,268    | 133,739   | 40,977   | 3       | 1,085,735 | 44,097    | 43,271    | 1,219,474  |         |
| 合 計         |       | 3,742,352  | 2,720,761 | 9,015,957 | 387,868  | 207,872 | 2,329,903 | 4,130,220 | 2,928,633 | 11,345,860 |         |

純資産の部「公共資産等整備国県補助金等」

## (資料 9) 債務負担行為明細表 (平成 27 年度)

(単位: 千円)

| 相手先名 (事項)                       | 物件の購入等 | 債務保証          | 損失補償 | その他            |
|---------------------------------|--------|---------------|------|----------------|
| <b>一部事務組合</b>                   |        |               |      | <b>352,562</b> |
| 田村西部環境センター建設負担金                 |        |               |      | 232,434        |
| 田村最終処分場建設負担金                    |        |               |      | 120,128        |
| <b>第三セクター等</b>                  |        | <b>96,706</b> |      |                |
| 三春まちづくり公社<br>(うち損失補償の対象となる債務残高) |        | 96,706        |      |                |
| <b>その他の内容</b>                   |        |               |      | <b>258,562</b> |
| 県営総合農地開発事業 (H14)                |        |               |      | 60,260         |
| 基盤整備促進事業(富沢地区)                  |        |               |      | 974            |
| 〃 (富沢第2地区)                      |        |               |      | 7,746          |
| 北部光ファイバ網保守管理業務                  |        |               |      | 6,808          |
| 戸籍システム再構築業務                     |        |               |      | 15,164         |
| 中学校給食共同調理・配送業務                  |        |               |      | 31,500         |
| 中学校コンピュータ借上料                    |        |               |      | 8,834          |
| 町営バス及びスクールバス運行業務                |        |               |      | 68,000         |
| 電算情報クラウドシステム機器リース料              |        |               |      | 8,058          |
| 町営バス運行業務                        |        |               |      | 32,783         |
| 町営バス自動車借上料                      |        |               |      | 12,732         |
| 評価替えに伴う土地評価額                    |        |               |      | 5,703          |
| 合 計                             | 0      | 96,706        | 0    | 611,124        |

注 1) 貸借対照表に計上されているものも含まれます。

注 2) 物件の購入等に係るものと損失補償の内容が重複した場合、物件の購入等に係るものを優先して集計しています。

平成27年度 三春町貸借対照表（町民一人当たり）

（平成28年3月31日現在）

人口：16,863人（単位：円）

| 借 方                 | 貸 方       |
|---------------------|-----------|
| 【資産の部】              |           |
| 1 公共資産              |           |
| (1) 有形固定資産          |           |
| ①生活インフラ・国土保全        | 2,552,990 |
| ②教育                 | 459,654   |
| ③福祉                 | 98,105    |
| ④環境衛生               | 95,553    |
| ⑤産業振興               | 128,316   |
| ⑥消防                 | 60,633    |
| ⑦総務                 | 81,575    |
| 有形固定資産合計            | 3,476,826 |
| (2) 無形固定資産          | 0         |
| (3) 売却可能資産          | 9,419     |
| 公共資産合計              | 3,486,245 |
| 2 投資等               |           |
| (1) 投資及び出資金         |           |
| ①投資及び出資金            | 196,282   |
| ②投資損失引当金            | △61,207   |
| 投資及び出資金計            | 135,075   |
| (2) 貸付金             | 1,186     |
| (3) 基金等             |           |
| ①退職手当目的基金           | 0         |
| ②その他特定目的基金          | 149,201   |
| ③土地開発基金             | 2,669     |
| ④その他定額運用基金          | 297       |
| ⑤退職手当組合積立金          | 0         |
| 基金等計                | 152,167   |
| (4) 長期延滞債権          | 997       |
| (5) その他             | 0         |
| (6) 回収不能見込額         | △181      |
| 投資等合計               | 289,244   |
| 3 流動資産              |           |
| (1) 現金預金            |           |
| ①財政調整基金             | 47,449    |
| ②減價基金               | 472       |
| ③歳計現金               | 17,144    |
| 現金預金計               | 65,065    |
| (2) 未収金             |           |
| ①地方税                | 252       |
| ②その他                | 30        |
| ③回収不能見込額            | △48       |
| 未収金計                | 234       |
| 流動資産合計              | 65,299    |
| 資 産 合 計             | 3,840,788 |
| 【負債の部】              |           |
| 1 固定負債              |           |
| (1) 地方債             | 396,544   |
| (2) 長期未払金           |           |
| ①物件の購入等             | 0         |
| ②債務保証又は損失補償         | 0         |
| ③その他                | 25,725    |
| 長期未払金計              | 25,725    |
| (3) 退職手当引当金         | 67,729    |
| (4) 損失補償等引当金        | 5,735     |
| (5) その他             | 0         |
| 固定負債合計              | 495,733   |
| 2 流動負債              |           |
| (1) 翌年度償還予定地方債      | 39,503    |
| (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0         |
| (3) 未払金             | 10,515    |
| (4) 翌年度支払予定退職手当     | 0         |
| (5) 賞与引当金           | 3,743     |
| (6) その他             | 0         |
| 流動負債合計              | 53,761    |
| 負 債 合 計             | 549,494   |
| 【純資産の部】             |           |
| 1 公共資産等整備国県補助金等     | 418,600   |
| 2 公共資産等整備一般財源等      | 1,367,194 |
| 3 その他一般財源等          | △136,458  |
| 4 資産評価差額            | 1,641,957 |
| 純 資 産 合 計           | 3,291,293 |
| 負 債・純 資 産 合 計       | 3,840,787 |

|                           |                  |           |
|---------------------------|------------------|-----------|
| ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 | ①生活インフラ・国土保全     | 36,514 円  |
|                           | ②教育              | 10,231 円  |
|                           | ③福祉              | 4,561 円   |
|                           | ④環境衛生            | 4,411 円   |
|                           | ⑤産業振興            | 40,075 円  |
|                           | ⑥消防              | 174 円     |
|                           | ⑦総務              | 1,240 円   |
|                           | 計                | 194,412 円 |
| 上の支出金に充当された財源             | ①国県補助金等          | 24,706 円  |
|                           | ②地方債             | 11,111 円  |
|                           | ③一般財源等           | 61,389 円  |
|                           | 計                | 97,206 円  |
| ※2 債務負担行為に関する情報           | ①物件の購入等          | 0 円       |
|                           | ②債務保証又は損失補償      | 5,735 円   |
|                           | (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 円       |
|                           | ③その他             | 0 円       |

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目                     | 金額        | [内訳]                                   |                   |
|------------------------|-----------|----------------------------------------|-------------------|
|                        |           | 負債計上<br>【(翌年度償還予定)地方債・<br>(長期)未払金・引当金】 | 注記<br>【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額             | 634,332 円 |                                        |                   |
| [内訳] 普通会計地方債残高         | 436,047 円 | 436,047 円                              |                   |
| 債務負担行為支出予定額            | 4,091 円   | 0 円                                    | 4,091 円           |
| 公営事業地方債負担見込額           | 98,192 円  |                                        | 98,192 円          |
| 一部事務組合等地方債負担見込額        | 22,538 円  |                                        | 22,538 円          |
| 退職手当負担見込額              | 67,729 円  | 67,729 円                               |                   |
| 第三セクター等債務負担見込額         | 5,735 円   | 0 円                                    | 5,735 円           |
| 連結実質赤字額                | 0 円       |                                        | 0 円               |
| 一部事務組合等実質赤字負担額         | 0 円       |                                        | 0 円               |
| 基金等将来負担軽減資産            | 572,392 円 |                                        |                   |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高     | 184,998 円 |                                        |                   |
| 地方債償還額等充当歳入見込額         | 6,382 円   |                                        |                   |
| 地方債償還額等充当交付税見込額        | 381,012 円 |                                        |                   |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 61,940 円  |                                        |                   |

※5 有形固定資産のうち、土地は101,570円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,264,652円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

## 第2節 行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、町が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業と異なり、行政コストの把握を行うために人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけの経費がかかっているかなどを表します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や社会保障給付など、どのような性質の経費が用いられたのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかなどを把握することができます。

行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政統計上で統一的に用いられる普通会計です。

性質別行政コスト計算書

(単位：千円)

|                    | 平成27年度     |       |
|--------------------|------------|-------|
|                    | 総 額        | 構成比率  |
| 経常行政コスト A          | 10,127,233 |       |
| 町民一人当たりの経常行政コスト(円) | 600,562    |       |
| (1) 人にかかるコスト(円)    | 70,840     | 11.8% |
| (2) 物にかかるコスト(円)    | 339,876    | 56.6% |
| (3) 移転支出的なコスト(円)   | 148,098    | 24.7% |
| (4) その他のコスト(円)     | 41,748     | 7.0%  |
| 経常収益 B             | 250,482    |       |
| 純経常行政コスト (A-B)     | 9,876,751  |       |
| 受益者負担比率 (B/A)      | 2.47%      |       |

※ 町民一人当たりの経常行政コスト(円)は、経常行政コストを各年度末の統計人口(27年度:16,863人)で除したものです。

### 経常費用の項目

- (1) 人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3) 移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4) その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

それでは、行政コスト計算書からどのようなことを読み取れるのかをみていきます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、経常収益は施設利用料や保育費自己負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、大きな財源である地方税等の一般財源等は経常収益に含めていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になって

います。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が、経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である町民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

なお、以前まで町が作成していたいわゆる「旧総務省方式」の行政コスト計算書では、一般財源等は行政コスト計算書に計上されていました。それは、地方税等の一般財源等が、“納税者である町民のみなさまは行政の顧客であり、税収は行政サービスの提供による収益である”と捉えられていたためです。

現在作成している「総務省方式改訂モデル」の行政コスト計算書で示される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

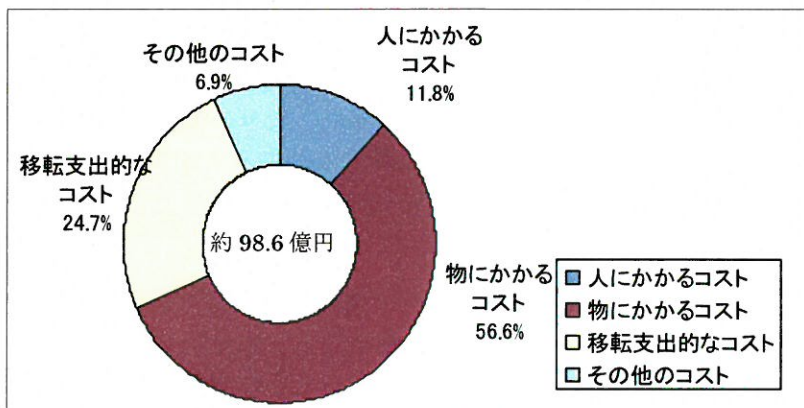
## 1. 行政コスト計算書の性質別分析

平成 27 年度の行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ約 26.3 億円増加の約 101.3 億円、経常収益は前年度に比べ約 769 万円減少の約 2.5 億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度より約 2.7 億円増加の約 98.8 億円となりました。

また、経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが 11.8%、物や臨時雇賃金などにかかるコストが 56.6%、移転支出的なコストが 24.7%、その他のコストが 6.9%となっています。

このように、経常行政コストを支出の性質別にみた内訳のことをコスト構造といいます。

平成 27 年度の本町のコスト構造



例えば、同じ行政サービスを提供するとしても、職員自らがその活動を行えば人にかかるコストの割合が高くなり、外部に委託してサービスを提供すれば、物件費など物にかかるコストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は物件費の割合が高くなると考えられます。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによって、コスト構造は異なってきます。

今後、多くの自治体が同じ公会計モデルを用いて財務書類の整備を進めていけば、他団体との比較が容易になり、自団体の行政サービス提供の特徴を分析し、コスト削減への糸口を見つけるのに役立っていくと考えられます。

### (1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは約 11.9 億円で、前年度と比較して約 1.5 億円増加しています。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、＜当該年度末退職手当引当金－前年度末退職手当引当金＋当該年度退職手当＞の計算式で算定を行い、平成 27 年度は約 11 億円を計上しています。

賞与引当金繰入額には、貸借対照表の賞与引当金と同額が計上され、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、現年度の勤務によって発生する負担相当額を計上したものです。本町の場合、6 月（と 12 月）に賞与が支払われるため、翌年度の 6 月に支払われる賞与を、現年度の 12 月から翌年度の 5 月までの 6 ヶ月間の勤務に対して支払われると考え、うち 12 月から 3 月までの 4 ヶ月分を＜翌年度 6 月支払予定賞与額÷6 ヶ月×4 ヶ月＞の計算式で算定を行い、平成 27 年度は約 6,312 万円を計上しています。

## （２） 物にかかるコスト

物にかかるコストは約 57.3 億円で、前年度と比較して約 8 億 9,796 万円減少しています。

公共施設など有形固定資産（土地を除く）は、行政サービスのために使用されることにより摩耗損耗しますが、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費として計上し、これが行政コスト全体の約 10%を占めています。

## （３） 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは約 25 億円で、前年度と比較してほぼ同額です。

社会保障給付が約 7.8 億円、補助金等が約 9.7 億円となっています。

## （４） その他のコスト

その他のコストは約 7 億円で、前年度に比べ約 10 億円増加していますが、前年度債務負担行為による未払金の増額が主なものです。

なお、公債費には元金の償還分とそれに伴う利息の支払い分がありますが、元金は負債として貸借対照表に計上しているため、行政コスト計算書では利息の支払い分のみをコストと捉え計上し、前年度比では約 1,371 万円減少しています。

また、町税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや、徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権はコストと考えられますので、回収不能見込計上額として、行政コスト計算書に計上しています。

## （５） 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の調定額が該当します。

具体的には、保育料、証明手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受ける場合や、施設を利用した際に徴収される料金等の、直接の受益者負担を表しています。

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、0.15 ポイント減少し、2.47%でした。他団体に比べて著しく低い場合などは注意が必要で、使用料、手数料などの検討が必要といえます。

なお、経常行政コストから経常収益を差し引いた残りの 97.53%（純経常行政コスト）は、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用（経常行政コスト）} \times 100$$

### ◆ 過去 2 年間の受益者負担の割合

（単位：％、千円）

|            | 平成 27 年度   | 平成 26 年度  |
|------------|------------|-----------|
| 受益者負担割合    | 2.47%      | 2.62%     |
| （下段：市町村平均） | 2～8%       |           |
| 経常収益       | 250,482    | 258,175   |
| 経常行政コスト    | 10,127,233 | 9,864,578 |

## 2. 行政コスト計算書の目的別分析

ここまでは、コストの性質に注目して行政コスト計算書を縦方向にみてきましたが、行政コスト計算書はマトリックス形式になっているため、横方向にみていくと、経常行政コストや経常収益が、教育や福祉といった支出の行政目的別に、それぞれどの程度あったのかを読み取ることができます。

経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野にコストをかけているのかを把握することができます。

目的別行政コスト計算書

(単位：千円)

|             | 平成27年度     |       | 平成26年度    |       | 前年度比   |
|-------------|------------|-------|-----------|-------|--------|
|             | 総 額        | 構成比率  | 総 額       | 構成比率  |        |
| 経常行政コスト     | 10,127,233 | 100%  | 9,864,578 | 100%  |        |
| 生活インフラ・国土保全 | 1,020,845  | 10.1% | 1,555,055 | 15.8% | -34.4% |
| 教育          | 933,177    | 9.2%  | 811,296   | 8.2%  | 15.0%  |
| 福祉          | 5,134,444  | 50.7% | 5,571,314 | 56.5% | -7.8%  |
| 環境衛生        | 606,643    | 6.0%  | 657,119   | 6.7%  | -7.7%  |
| 産業振興        | 458,250    | 4.5%  | 487,300   | 4.9%  | -6.0%  |
| 消防          | 270,256    | 2.7%  | 261,706   | 2.7%  | 3.3%   |
| 総務          | 889,547    | 8.8%  | 745,314   | 7.6%  | 19.4%  |
| 議会          | 105,244    | 1.0%  | 89,720    | 0.9%  | 17.3%  |
| 支払利息        | 87,284     | 0.9%  | 100,995   | 1.0%  | -13.6% |
| 回収不能見込計上額   | 5,576      | 0.1%  | 7,522     | 0.1%  | -25.9% |
| その他行政コスト    | 615,967    | 6.1%  | △ 422,763 | -4.3% | 245.7% |

目的別の構成比率は、福祉にかかるコストが行政コスト全体の 50.7%を占め、次いで生活インフラ・国土保全にかかるコストが 10.1%、教育にかかるコストが 9.2%、総務にかかるコストが 8.8%となっています。

福祉にかかるコストが最も大きく約 51.3 億円で、前年度と比較して約 4.4 億円 (7.8%) 減少しています。コストの内訳は、社会保障給付が約 7.6 億円 (14.8%)、他会計等への支出額が約 6.5 億円 (12.7%) となっています。

生活インフラ・国土保全にかかるコストは約 10.2 億円で、前年度と比較して 34.4%減少しています。コストの内訳は、資産減耗による減価償却費が約 7.1 億円 (69.6%)、維持補修費が約 1.2 億円 (11.6%) となっています。

教育にかかるコストは約 9.3 億円で、前年度から約 1.2 億円 (15.0%) 増加しています。コストの内訳は、学校や公民館などの施設管理運営にかかる物件費が約 4.0 億円で 42.3%、人件費が約 2.3 億円で 24.3%を占めています。

総務にかかるコストは約 8.9 億円で、前年度と比較して 19.4%増加しています。コストの内訳は、人件費が約 3.6 億円 (41.0%) を占め、これは人件費全体で約 3 割 (35.4%) にあたります。

### (1) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）を確認することができます。

各分野のハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスを検討する上で、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用（経常行政コスト）} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

#### 平成27年度行政コスト対公共資産比率

(単位：千円)

|             | 行政コスト計算書<br>(目的別経常行政コスト) |       | 貸借対照表<br>(有形固定資産) |       | 行政コスト<br>対公共資産<br>比率 |
|-------------|--------------------------|-------|-------------------|-------|----------------------|
|             | 総 額                      | 構成比率  | 総 額               | 構成比率  |                      |
| 生活インフラ・国土保全 | 1,020,845                | 10.1% | 43,051,076        | 73.4% | 2.4%                 |
| 教育          | 933,177                  | 9.2%  | 7,751,143         | 13.2% | 12.0%                |
| 福祉          | 5,134,444                | 50.7% | 1,654,351         | 2.8%  | 310.4%               |
| 環境衛生        | 606,643                  | 6.0%  | 1,611,308         | 2.7%  | 37.6%                |
| 産業振興        | 458,250                  | 4.5%  | 2,163,801         | 3.7%  | 21.2%                |
| 消防          | 270,256                  | 2.7%  | 1,022,446         | 1.7%  | 26.4%                |
| 総務          | 889,547                  | 8.8%  | 1,375,594         | 2.3%  | 64.7%                |
| 議会          | 105,244                  | 1.0%  | -                 | -     | -                    |
| 支払利息        | 87,284                   | 0.9%  | -                 | -     | -                    |
| 回収不能見込計上額   | 5,576                    | 0.1%  | -                 | -     | -                    |
| その他行政コスト    | 615,967                  | 6.1%  | -                 | -     | -                    |

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが子ども手当の支給、高齢者や障害者への援護措置などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが原因です。

このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では10～30%の間が平均的比率とされているため、本町の資産は効率的に活用（17.3%）されていると考えられます。

#### 【参考】

決算統計上の区分と行政コスト計算書上の科目との対応関係は次のとおりです。

| 決算統計上の区分       | 行政コスト計算書上の科目 |
|----------------|--------------|
| 議会費            | 議会           |
| 総務費            | 総務           |
| 民生費            | 福祉           |
| 衛生費            | 環境衛生         |
| 農林水産業費、労働費、商工費 | 産業振興         |
| 土木費            | 生活インフラ・国土保全  |
| 消防費            | 消防           |
| 教育費            | 教育           |
| 諸支出金、公債費のうち物件費 | その他の行政コスト    |

### 3. 町民一人当たりの経常行政コスト

行政コスト計算書は、そのままでは数字が大き過ぎて実感に乏しいため、経常行政コストを各年度末の統計人口で除し、町民一人当たりに対して1年間にどれくらいの行政サービスが供給されたのかを金額で示したものが、町民一人当たりの経常行政コスト（円）です。

平成27年度末の三春町の統計人口は、16,863人でしたので、平成27年度の町民一人当たりの経常行政コストは600,562円となります。

【町民一人当たりの行政コスト】

(単位：円)

|                | 平成27年度  |        | 平成26年度   |        | 差額       |
|----------------|---------|--------|----------|--------|----------|
|                | 総 額     | 構成比率   | 総 額      | 構成比率   |          |
| 経常行政コスト(円) A   | 600,562 |        | 576,944  |        | 23,618   |
| (1) 人にかかるコスト   | 70,840  | 11.8%  | 61,372   | 10.6%  | 9,468    |
| (2) 物にかかるコスト   | 339,876 | 56.6%  | 387,724  | 67.2%  | △ 47,848 |
| (3) 移転支出的なコスト  | 148,098 | 24.7%  | 146,221  | 25.3%  | 1,877    |
| (4) その他のコスト    | 41,748  | 7.0%   | △ 18,373 | -3.2%  | 60,121   |
| 経常収益 B         | 14,854  | 100.0% | 15,099   | 100.0% | △ 245    |
| 純経常行政コスト (A-B) | 585,708 |        | 561,845  |        | 23,863   |
| 受益者負担比率 (B/A)  | 2.47%   |        | 2.62%    |        | -0.14%   |

町民一人当たりの経常行政コストの平均値は 20 万円～50 万円の間ですので、本町は平均値より高いコストがかかっています。

平成27年度 三春町行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

|                        | 総 額        | (構成比率) | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教 育     | 福祉        | 環境衛生    | 産業振興    | 消 防     | 総 務     | 歳 入     | 支払利息   | 回収不能<br>見込計上額 | その他     |
|------------------------|------------|--------|-----------------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------------|---------|
| 1                      |            |        |                 |         |           |         |         |         |         |         |        |               |         |
| (1)人件費                 | 1,029,437  | 10.17  | 47,141          | 227,106 | 138,994   | 86,602  | 62,218  | 11,067  | 364,296 | 87,247  |        |               | 4,766   |
| (2)退職手当引当金繰入等          | 101,972    | 1.01   | 2,569           | 38,979  | 16,274    | △6,563  | △836    |         | 45,526  | 5,977   |        |               | 46      |
| (3)賞与引当金繰入額            | 63,120     | 0.62   | 2,909           | 13,955  | 8,571     | 5,377   | 3,843   | 681     | 22,407  | 5,346   |        |               | 31      |
| 小 計                    | 1,194,529  | 11.80  | 52,619          | 280,040 | 163,839   | 85,416  | 65,225  | 11,748  | 432,229 | 98,570  |        |               | 4,843   |
| (1)物件費                 | 4,579,136  | 45.22  | 61,952          | 395,398 | 3,291,465 | 285,206 | 188,334 | 22,716  | 328,316 | 5,749   |        |               |         |
| (2)維持補修費               | 134,483    | 1.33   | 118,516         | 10,353  | 943       | 2,979   | 266     | 62      | 1,374   |         |        |               |         |
| (3)減価償却費               | 1,017,707  | 10.05  | 710,460         | 178,465 | 49,325    | 9,365   | 5,399   | 15,411  | 49,282  |         |        |               |         |
| 小 計                    | 5,731,326  | 56.59  | 890,928         | 584,216 | 3,341,733 | 297,550 | 193,999 | 38,189  | 378,972 | 5,749   |        |               |         |
| (1)社会保険給付              | 782,465    | 7.73   |                 | 21,988  | 758,046   | 2,431   |         |         |         |         |        |               |         |
| (2)補助金等                | 985,379    | 9.73   | 77,298          | 46,933  | 217,129   | 221,246 | 199,026 | 220,319 | 78,346  | 925     |        |               | △75,843 |
| (3)地金計等への支出額           | 729,540    | 7.20   |                 |         | 653,697   |         |         |         |         |         |        |               | 75,843  |
| (4)他団体への<br>公共資産整備補助金等 | 0          | 0.00   |                 |         |           |         |         |         |         |         |        |               |         |
| 小 計                    | 2,497,384  | 24.66  | 77,298          | 68,921  | 1,628,872 | 223,677 | 199,026 | 220,319 | 78,346  | 925     |        |               |         |
| (1)支払利息                | 87,284     | 0.86   |                 |         |           |         |         |         |         |         | 87,284 |               |         |
| (2)回収不能見込計上額           | 5,576      | 0.06   |                 |         |           |         |         |         |         |         |        | 5,576         |         |
| (3)その他行政コスト            | 611,124    | 6.03   |                 |         |           |         |         |         |         |         |        |               | 611,124 |
| 小 計                    | 703,984    | 6.95   |                 |         |           |         |         |         |         |         | 87,284 | 5,576         | 611,124 |
| 経 常 行 政 コ ス ト          | 10,127,233 |        | 1,020,845       | 933,177 | 5,134,444 | 606,643 | 458,250 | 270,256 | 889,547 | 105,244 | 87,284 | 5,576         | 615,967 |
| ( 構成比率 )               |            |        | 10.08           | 9.21    | 50.70     | 5.99    | 4.52    | 2.67    | 8.78    | 1.04    | 0.86   | 0.06          | 6.08    |

【経常収益】

|              | 使用料・手数料       | 手数料b | 179,952   | 32,836  | 16,239  | 36,453    | 32,998  |         | 12,585  |         |        |       | 一般財源<br>振替額 |
|--------------|---------------|------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|--------|-------|-------------|
| 1            | 使用料・手数料       | b    | 179,952   | 32,836  | 16,239  | 36,453    | 32,998  |         | 12,585  |         |        |       | 12,364      |
| 2            | 分担金・負担金・寄附金   | c    | 70,530    |         | 535     | 13,661    | 28,056  | 2,140   | 13,940  |         |        |       | 12,198      |
| 経 常 収 益 合 計  | ( a + b + c ) | d    | 250,482   | 32,836  | 16,774  | 50,114    | 61,054  | 2,140   | 26,525  |         |        |       | 24,562      |
| d / a        |               |      | 2.47      | 3.22    | 1.80    | 0.98      | 10.06   | 0.47    | 2.98    | 0.00    | 0.00   | 0.06  | 5.92        |
| (差引)純経常行政コスト | a - d         |      | 9,876,751 | 988,009 | 916,403 | 5,084,330 | 545,589 | 456,110 | 863,022 | 105,244 | 87,284 | 5,576 | 579,490     |
|              |               |      |           |         |         |           |         |         |         |         |        |       | △24,562     |

平成27年度 三春町行政コスト計算書 (住民1人あたり)

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

人口: 16,863人

|                        | 総 額     | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育     | 福祉      | 環境衛生   | 産業振興   | 消防     | 総 務    | 議 会   | 支 払 利 息 | 回収不能<br>見込計上額 | その他    |
|------------------------|---------|--------|-------------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|---------|---------------|--------|
| 1                      |         |        |             |        |         |        |        |        |        |       |         |               |        |
| (1)人件費                 | 61,049  | 10.17  | 2,796       | 13,468 | 8,243   | 5,136  | 3,690  | 656    | 21,603 | 5,174 |         |               | 283    |
| (2)退職手当引当金繰入等          | 6,047   | 1.01   | 152         | 2,312  | 965     | △389   | △50    |        | 2,700  | 354   |         |               | 3      |
| (3)賞与引当金繰入額            | 3,744   | 0.62   | 173         | 828    | 508     | 319    | 228    | 40     | 1,329  | 317   |         |               | 2      |
| 小 計                    | 70,840  | 11.80  | 3,121       | 16,608 | 9,716   | 5,066  | 3,668  | 696    | 25,632 | 5,845 |         |               | 288    |
| (1)物件費                 | 271,550 | 45.22  | 3,674       | 23,448 | 195,189 | 16,913 | 11,168 | 1,347  | 19,470 | 341   |         |               |        |
| (2)維持修繕費               | 7,976   | 1.33   | 7,028       | 614    | 56      | 177    | 16     | 4      | 81     |       |         |               |        |
| (3)減価償却費               | 60,350  | 10.05  | 42,131      | 10,583 | 2,925   | 555    | 320    | 914    | 2,922  |       |         |               |        |
| 小 計                    | 339,876 | 56.59  | 52,833      | 34,645 | 198,170 | 17,645 | 11,504 | 2,265  | 22,473 | 341   |         |               |        |
| (1)社会保険給付              | 46,401  | 7.73   |             | 1,304  | 44,953  | 144    |        |        |        |       |         |               |        |
| (2)補助金等                | 58,434  | 9.73   | 4,584       | 2,783  | 12,876  | 13,120 | 11,803 | 13,065 | 4,646  | 55    |         |               | △4,498 |
| (3)他金計等への支出額           | 43,263  | 7.20   |             |        | 38,765  |        |        |        |        |       |         |               | 4,498  |
| (4)他団体への<br>公共資産整備補助金等 | 0       | 0.00   |             |        |         |        |        |        |        |       |         |               |        |
| 小 計                    | 148,098 | 24.66  | 4,584       | 4,087  | 96,594  | 13,264 | 11,803 | 13,065 | 4,646  | 55    |         |               |        |
| (1)支払利息                | 5,176   | 0.86   |             |        |         |        |        |        |        |       | 5,176   |               |        |
| (2)回収不能見込計上額           | 331     | 0.06   |             |        |         |        |        |        |        |       |         | 331           |        |
| (3)その他行政コスト            | 36,241  | 6.03   |             |        |         |        |        |        |        |       | 5,176   |               | 36,241 |
| 小 計                    | 41,748  | 6.95   |             |        |         |        |        |        |        |       | 5,176   |               | 36,241 |
| 経 常 行 政 コ ス ト          | 600,562 |        | 60,538      | 55,340 | 304,480 | 35,975 | 27,175 | 16,026 | 52,751 | 6,241 | 5,176   | 331           | 36,529 |
| ( 構 成 比 率 )            |         |        | 10.08       | 9.21   | 50.70   | 5.99   | 4.52   | 2.67   | 8.78   | 1.04  | 0.86    | 0.06          | 6.08   |

【経常収益】

|                | 1 使用料・手数料b |       | 1,947  | 963    | 2,162   | 1,957  |        | 746    |        |       |       | 2,163 | 733    |
|----------------|------------|-------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|
| 2 分担金・負担金・寄附金c | 4,183      |       |        | 32     | 810     | 1,664  | 127    | 827    |        |       |       |       | 723    |
| 経 常 収 益 合 計    | 14,854     |       | 1,947  | 995    | 2,972   | 3,621  | 127    | 1,573  |        |       |       | 2,163 | 1,456  |
| ( b + c )      |            |       |        |        |         |        |        |        |        |       |       |       |        |
| d / a          | 2.47       |       | 3.22   | 1.80   | 0.98    | 10.07  | 0.47   | 2.98   |        | 0.00  | 0.00  |       | 5.92   |
| (差引)経常行政コスト    | 585,708    | a ~ d | 58,591 | 54,345 | 301,508 | 32,354 | 27,048 | 16,026 | 51,178 | 6,241 | 5,176 | 331   | 34,366 |
|                |            |       |        |        |         |        |        |        |        |       |       |       | △1,456 |

### 第3節 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは町が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

#### 純資産変動計算書

(単位：千円)

|              | 平成27年度      |
|--------------|-------------|
| 期首純資産残高      | 32,562,581  |
| 純経常行政コスト     | △ 9,876,751 |
| 財源調達         |             |
| 一般財源         |             |
| 地方税          | 1,674,708   |
| 地方交付税        | 2,872,917   |
| その他行政コスト充当財源 | 599,518     |
| 経常国県補助金等受入   | 586,321     |
| 建設国県補助金等受入   | 4,907,209   |
| 臨時損益         | △ 736,118   |
| 資産評価替えによる変動額 | 27,525,076  |
| 無償受贈資産受入     | 0           |
| その他          | △ 4,028,066 |
| 期末純資産残高      | 55,501,074  |

#### 1. 純経常行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てていますが、平成27年度の純経常行政コストは約98.8億円でした。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び経常国県補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受

益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

平成 27 年度は、純経常行政コスト約 98.8 億円に対して、地方税等の経常的な収入が約 2.5 億円収入されているため、純経常行政コストに対し必要な財源が確保できていないことがわかります。

地方税等の一般財源が、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されるのは、一般財源は経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である町民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

また、行政コスト計算書に計上されていない国県補助金等は、純資産変動計算書に計上されており、国県補助金等受入の総額は約 49.1 億円です。

なお、期末純資産残高は約 555 億円となりました。

## 2. 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失及び損失補償等引当金等が、これに該当します。

平成 27 年度に臨時損益は約△7.4 億円計上していますが、これは「災害復旧事業費」や「投資損失」に費やした分を計上したこと等によるものです。

## 3. 資産評価替えによる変動額

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価することにより、評価替えによる増減が生じます。

また、固定資産台帳の整備により、平成 27 年度は約 275.3 億円の増加分を計上しています。

## 4. 純資産変動計算書の分析

### (1) 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等}$$

#### ◆ 行政コスト対税収等比率の比較 (単位：%、千円)

|             |           |
|-------------|-----------|
| 行政コスト対税収等比率 | 191.9     |
| 純経常行政コスト    | 9,876,751 |
| 税収等         | 5,147,143 |

平成27年度 三春町純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

|                    | 純資産合計      | 公共資産等整備<br>国県補助金等 | 公共資産等整備<br>一般財源等 | その他<br>一般財源等 | 資産評価差額     |
|--------------------|------------|-------------------|------------------|--------------|------------|
| 期首純資産残高            | 32,562,581 | 6,797,225         | 30,697,338       | △5,095,227   | 163,245    |
| 純経常行政コスト           | △9,876,751 |                   |                  | △9,876,751   |            |
| 一般財源               |            |                   |                  |              |            |
| 地方税                | 1,674,708  |                   |                  | 1,674,708    |            |
| 地方交付税              | 2,872,917  |                   |                  | 2,872,917    |            |
| その他行政コスト充当財源       | 599,518    |                   |                  | 599,518      |            |
| 補助金等受入             | 4,907,209  | 586,321           |                  | 4,320,888    |            |
| 臨時損益               |            |                   |                  |              |            |
| 災害復旧事業費            | △14,417    |                   |                  | △14,417      |            |
| 公共資産除売却損益          | 8,588      |                   |                  | 8,588        |            |
| 投資損失               | △737,651   |                   |                  | △737,651     |            |
| 損失補償履行確定額          | 0          |                   |                  | 0            |            |
| 損失補償等引当金繰入等        | 7,362      |                   |                  | 7,362        |            |
| その他                | 0          |                   |                  | 0            |            |
| 科目振替               |            |                   |                  |              |            |
| 公共資産整備への財源投入       |            |                   | 406,348          | △406,348     |            |
| 公共資産処分による財源増       |            | 0                 | 0                | 0            | 0          |
| 貸付金・出資金等への財源投入     |            |                   | 379,244          | △379,244     |            |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 |            | 0                 | △801,146         | 801,146      | 0          |
| 減価償却による財源増         |            | △324,693          | △693,014         | 1,017,707    |            |
| 地方債償還に伴う財源振替       |            |                   | 485,143          | △485,143     |            |
| 資産評価替えによる変動額       | 27,525,076 |                   |                  |              | 27,525,076 |
| 無償受贈資産受入           | 0          |                   |                  |              | 0          |
| その他                | △4,028,066 | 0                 | △7,418,929       | 3,390,863    | 0          |
| 期末純資産残高            | 55,501,074 | 7,058,853         | 23,054,984       | △2,301,084   | 27,688,321 |

## 第4節 資金収支計算書について

町の支出（歳出）をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は【貸借対照表の3 流動資産（1）現金預金 ③歳計現金】と一致します。

### 資金収支計算書

（単位：千円）

|                         | 平成27年度             | 平成26年度             | 差 額              |
|-------------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| <b>1 経常的収支</b>          | <b>1,345,364</b>   | <b>1,485,354</b>   | <b>△ 139,990</b> |
| 経常的支出 A                 | 8,522,717          | 8,954,778          | △ 432,061        |
| 経常的収入 B                 | 9,868,081          | 10,440,132         | △ 572,051        |
| <b>2 公共資産整備収支</b>       | <b>△ 327,326</b>   | <b>△ 276,320</b>   | <b>△ 51,006</b>  |
| 公共資産整備支出 C              | 1,133,200          | 1,858,206          | △ 725,006        |
| 公共資産整備収入 D              | 805,874            | 1,581,886          | △ 776,012        |
| <b>3 投資・財務的収支</b>       | <b>△ 1,249,419</b> | <b>△ 1,127,654</b> | <b>△ 121,765</b> |
| 投資・財務的支出 E              | 1,381,178          | 1,259,619          | 121,559          |
| 投資・財務的収入 F              | 131,759            | 131,965            | △ 206            |
| <b>当期収支 H-G-I</b>       | <b>△ 231,381</b>   | <b>81,380</b>      | <b>△ 312,761</b> |
| 支出合計 A+C+E=G            | 11,037,095         | 12,072,603         | △ 1,035,508      |
| 収入合計 B+D+F=H            | 10,805,714         | 12,153,983         | △ 1,348,269      |
| <b>期首資金残高（前年度繰越金） J</b> | <b>520,481</b>     | <b>439,101</b>     | <b>81,380</b>    |
| <b>期末資金残高（I+J）</b>      | <b>289,100</b>     | <b>520,481</b>     | <b>△ 231,381</b> |

**経常的収支** … 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

**公共資産整備収支** … 道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

**投資・財務的収支** … 投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

本町の資金収支計算書では、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は黒字で問題はありませんが、この黒字の額が減少するほど、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていきます。

平成27年度を前年度と比較すると、「経常的収支」の黒字額は約1.4億円減少しています。

経常的支出は、人件費が約2,234万円減、物件費が約3億8,812万円減、社会保障給付が約2,853万円減、補助金等が約6,246万円増、災害復旧事業費や維持補修費等のその他の支出が約8,260万円の減、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が約4,077万円増等の要因により、前年度と比較して約4.3億円減少しています。

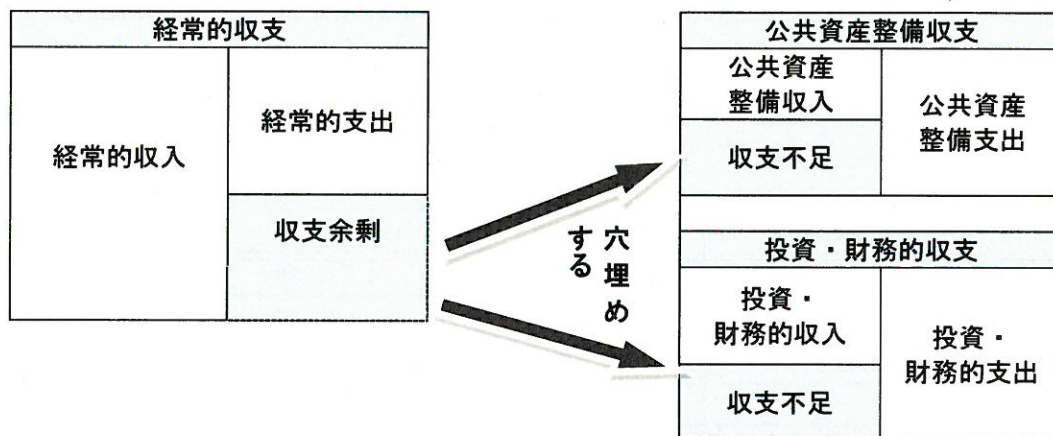
一方、経常的収入は、地方税が約378万円減、地方交付税が約8,110万円減、国県補助金等が約

6 億円減等の要因により、前年度と比較して約 5.7 億円減少しました。

また、経常的収入に占める地方税等の自主財源の割合は 17.0%（前年度 21.5%）で、財政的自立度が低いことを示しています。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字（△）ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

#### ～資金収支計算書での資金の流れ～



平成 27 年度の資金収支計算書を概観すると、収入の合計(H)が約 108.1 億円であるのに対し、支出の合計(G)が約 110.4 億円であったため、当期収支は約 2.3 億円でした。

そのため、期首資金残高（前年度繰越金）の約 5.2 億円に、当期収支を控除した金額（約 2.3 億円）を翌年度以降の財源として繰り越しています。

平成27年度 三春町資金収支計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

| 1 経常的収支の部          |            |
|--------------------|------------|
| 人件費                | 1,264,964  |
| 物件費                | 4,579,136  |
| 社会保障給付             | 782,465    |
| 補助金等               | 985,379    |
| 支払利息               | 87,284     |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 674,579    |
| その他支出              | 148,910    |
| 支 出 合 計            | 8,522,717  |
| 地方税                | 1,679,621  |
| 地方交付税              | 2,872,917  |
| 国県補助金等             | 4,299,755  |
| 使用料・手数料            | 170,023    |
| 分担金・負担金・寄附金        | 26,483     |
| 諸収入                | 85,326     |
| 地方債発行額             | 3,700      |
| 基金取崩額              | 255,102    |
| その他収入              | 475,154    |
| 収 入 合 計            | 9,868,081  |
| 経常的収支額             | 1,345,364  |
| 2 公共資産整備収支の部       |            |
| 公共資産整備支出           | 1,133,200  |
| 公共資産整備補助金等支出       | 0          |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出  | 0          |
| 支 出 合 計            | 1,133,200  |
| 国県補助金等             | 586,321    |
| 地方債発行額             | 145,400    |
| 基金取崩額              | 66,949     |
| その他収入              | 7,204      |
| 収 入 合 計            | 805,874    |
| 公共資産整備収支額          | △327,326   |
| 3 投資・財務的収支の部       |            |
| 投資及び出資金            | 0          |
| 貸付金                | 25,000     |
| 基金積立額              | 501,085    |
| 定額運用基金への繰出支出       | 0          |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出  | 183,925    |
| 地方債償還額             | 671,168    |
| 長期未払金支払支出          | 0          |
| その他支出              | 0          |
| 支 出 合 計            | 1,381,178  |
| 国県補助金等             | 21,133     |
| 貸付金回収額             | 25,000     |
| 基金取崩額              | 0          |
| 地方債発行額             | 0          |
| 公共資産等売却収入          | 8,588      |
| その他収入              | 77,038     |
| 収 入 合 計            | 131,759    |
| 投資・財務的収支額          | △1,249,419 |
| 翌年度繰上充入金増減額        | 0          |
| 当年度歳計現金増減額         | △231,381   |
| 期首歳計現金残高           | 520,481    |
| 期末歳計現金残高           | 289,100    |

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,005,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

|            |             |
|------------|-------------|
| 収入総額       | 10,805,714  |
| 地方債発行額     | △149,100    |
| 財政調整基金等取崩額 | △188,571    |
| 支出総額       | △11,037,095 |
| 地方債元利償還額   | 758,452     |
| 財政調整基金等積立額 | 202,614     |
| 基礎的財政収支    | 392,014     |

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。

近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記しました。

なお、収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しており、平成27年度の本町は約4億円のプラスでした。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

◆ 過去2年間の基礎的財政収支の比較 (単位: 千円)

|         | 平成27年度  | 平成26年度  |
|---------|---------|---------|
| 基礎的財政収支 | 392,014 | 659,078 |

# 連結貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方                     | 貸 方                        |
|-------------------------|----------------------------|
| [資産の部]                  |                            |
| 1 公共資産                  | 1 固定負債                     |
| (1) 有形固定資産              | (1) 地方公共団体                 |
| ①生活インフラ・国土保全 49,577,578 | ①普通会計地方債 6,686,920         |
| ②教育 7,751,143           | ②公営事業地方債 2,946,059         |
| ③福祉 1,654,351           | 地方公共団体 9,632,979           |
| ④環境衛生 8,330,098         | (2) 関係団体                   |
| ⑤産業振興 2,640,520         | ①一部事務組合・広域連合地方債 308,000    |
| ⑥消防 1,191,640           | ②地方三公社長期借入金 0              |
| ⑦総務 1,489,276           | ③第三セクター等長期借入金 178,860      |
| ⑧収益事業 0                 | 関係団体計 486,860              |
| ⑨その他 0                  | (3) 長期未払金 433,806          |
| 有形固定資産合計 72,634,606     | (4) 引当金 1,450,694          |
| (2) 無形固定資産 879,837      | (うち退職手当等引当金) 1,353,988     |
| (3) 売却可能資産 158,833      | (うちその他の引当金) 96,706         |
| 公共資産合計 73,673,276       | (5) その他 6,830,411          |
|                         | (うち他会計借入金) 586,108         |
|                         | (上記以外) 6,244,303           |
|                         | 固定負債合計 18,834,750          |
| 2 投資等                   | 2 流動負債                     |
| (1) 投資及び出資金 685,563     | (1) 翌年度償還予定額               |
| (2) 貸付金 20,000          | ①地方公共団体 980,200            |
| (3) 基金等 3,441,450       | ②関係団体 63,854               |
| (4) 長期延滞債権 135,048      | 翌年度償還予定額計 1,044,054        |
| (5) その他 650             | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0   |
| (6) 回収不能見込額 △3,148      | (3) 未払金 269,723            |
| 投資等合計 4,279,563         | (4) 翌年度支払予定退職手当 11,639     |
|                         | (5) 賞与引当金 80,619           |
|                         | (6) その他 79,000             |
|                         | (うち 他会計借入金翌年度償還予定額) 37,000 |
|                         | (上記以外) 42,000              |
|                         | 流動負債合計 1,485,035           |
| 3 流動資産                  | 負債合計 20,319,785            |
| (1) 資金 1,992,434        |                            |
| (2) 未収金 114,493         |                            |
| (3) 販売用不動産 156,716      |                            |
| (4) その他 40,428          |                            |
| (5) 回収不能見込額 △851        |                            |
| 流動資産合計 2,303,220        |                            |
| 4 繰延勘定 17               |                            |
| 資産合計 80,256,076         |                            |
|                         | [純資産の部]                    |
|                         | 純資産合計 59,936,291           |
|                         | 負債・純資産合計 80,256,076        |

※1 債務負担行為に関する情報

|                  |           |
|------------------|-----------|
| ①物件の購入等          | 0 千円      |
| ②債務保証又は損失補償      | 96,706 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円)     |
| ③その他             | 0 千円      |

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は1,712,775千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,325,823千円です。

# 連結行政コスト計算書

〔自平成27年 4月 1日  
至平成28年 3月31日〕

【経常行政コスト】

|                        | 総 額        | (構成比率) | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教 育     | 福 祉        | 環境衛生      | 産業振興    | 消 防       | 総 務     | 職 会     | 支 払 利 息 | 回収不能<br>見込計上額 | その他     |
|------------------------|------------|--------|-----------------|---------|------------|-----------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------------|---------|
| 1                      |            |        |                 |         |            |           |         |           |         |         |         |               |         |
| (1)人件費                 | 2,266,935  | 12.36  | 60,191          | 227,106 | 197,862    | 163,977   | 179,245 | 910,365   | 436,172 | 87,251  |         |               | 4,766   |
| (2)退職手当等引当金繰入等         | 125,051    | 0.68   | 2,569           | 38,979  | 20,158     | △1,094    | △324    | 11,770    | 46,970  | 5,977   |         |               | 46      |
| (3)賞与引当金繰入額            | 80,617     | 0.44   | 4,260           | 13,955  | 10,499     | 10,227    | 3,843   | 7,797     | 24,659  | 5,346   |         |               | 31      |
| 小 計                    | 2,472,603  | 13.48  | 67,020          | 280,040 | 228,519    | 173,110   | 182,764 | 929,932   | 507,801 | 98,574  |         |               | 4,843   |
| 2                      |            |        |                 |         |            |           |         |           |         |         |         |               |         |
| (1)物件費                 | 5,209,179  | 28.40  | 162,268         | 395,398 | 3,421,185  | 509,141   | 338,131 | 39,768    | 337,273 | 6,015   |         |               |         |
| (2)維持補修費               | 182,610    | 1.00   | 127,298         | 10,353  | 943        | 29,850    | 7,552   | 1,035     | 5,579   |         |         |               |         |
| (3)減価償却費               | 1,571,991  | 8.57   | 938,896         | 178,465 | 49,325     | 297,281   | 27,529  | 24,379    | 56,116  |         |         |               |         |
| 小 計                    | 6,963,780  | 37.97  | 1,228,462       | 584,216 | 3,471,453  | 836,272   | 373,212 | 65,182    | 398,968 | 6,015   |         |               |         |
| 3                      |            |        |                 |         |            |           |         |           |         |         |         |               |         |
| (1)社会保険給付              | 5,609,409  | 30.58  |                 | 21,988  | 5,584,990  | 2,431     |         |           |         |         |         |               |         |
| (2)補助金等                | 1,857,373  | 10.13  | 23,456          | 46,933  | 914,000    | 92,861    | 202,982 | 580,055   | 72,001  | 928     |         |               | △75,843 |
| (3)他会計等への支出額           | 250,373    | 1.37   |                 |         | 175,517    | △987      |         |           |         |         |         |               | 75,843  |
| (4)他団体への<br>公共資産整備補助金等 |            | 0.00   |                 |         |            |           |         |           |         |         |         |               |         |
| 小 計                    | 7,717,155  | 42.07  | 23,456          | 68,921  | 6,674,507  | 94,305    | 202,982 | 580,055   | 72,001  | 928     |         |               |         |
| 4                      |            |        |                 |         |            |           |         |           |         |         |         |               |         |
| (1)支払利息                | 180,928    | 0.99   |                 |         |            |           |         |           |         |         | 180,928 |               |         |
| (2)回収不能見込計上額           | 9,382      | 0.05   |                 |         |            |           |         |           |         |         |         | 9,382         |         |
| (3)その他行政コスト            | 998,205    | 5.44   | 58,473          |         | 120,265    | 11,740    | 181,016 | 13,716    | 1,871   |         |         |               | 611,124 |
| 小 計                    | 1,188,515  | 6.48   | 58,473          |         | 120,265    | 11,740    | 181,016 | 13,716    | 1,871   |         |         |               | 611,124 |
| 経 常 行 政 コ ス ト a        | 18,342,053 |        | 1,377,411       | 933,177 | 10,494,744 | 1,115,427 | 939,974 | 1,588,885 | 980,641 | 105,517 |         |               | 615,967 |
| ( 構 成 比 率 )            |            |        | 7.51            | 5.09    | 57.22      | 6.08      | 5.12    | 8.66      | 5.35    | 0.58    | 0.99    | 0.05          | 3.36    |

【経常収益】

|                  | 使用料・手数料    | 分担金・負担金・寄附金 | 保険料     | 事業収益    | その他特定行政サービス収入 | 他会計補助金等 | 経常収益 b | b/a | 一般財源<br>繰替額 |
|------------------|------------|-------------|---------|---------|---------------|---------|--------|-----|-------------|
| 1                | 270,707    |             | 32,836  | 16,239  | 36,453        | 122,532 |        |     | 12,364      |
| 2                | 3,477,277  |             | 14,500  | 535     | 2,317,211     | △90,604 |        |     | 36,477      |
| 3                | 863,041    |             |         |         | 863,041       |         |        |     | 401,228     |
| 4                | 962,453    |             | 209,230 |         |               | 298,700 |        |     |             |
| 5                | 285,579    |             | 142,913 |         |               | 78,698  |        |     |             |
| 6                | 1,255      |             |         |         |               | 1,255   |        |     |             |
| 経 常 収 入          | 5,860,312  |             | 399,479 | 16,774  | 3,232,136     | 410,581 |        |     |             |
| b/a              | 31.95      |             | 29.00   | 1.80    | 30.80         | 36.81   |        |     |             |
| (差引)純経常行政コスト a-b | 12,481,741 |             | 977,932 | 916,403 | 7,262,608     | 704,846 |        |     | 579,490     |
|                  |            |             |         |         | 807,575       | 920,965 |        |     | 9,382       |
|                  |            |             |         |         | 434,774       | 105,517 |        |     | △413,592    |
|                  |            |             |         |         |               |         |        |     | 5.92        |

# 連結純資産変動計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕  
〔至 平成28年 3月31日〕

(単位:千円)

|              | 純資産合計       |
|--------------|-------------|
| 期首純資産残高      | 37,492,969  |
| 純経常行政コスト     | △12,481,741 |
| 一般財源         |             |
| 地方税          | 1,674,708   |
| 地方交付税        | 2,872,917   |
| その他行政コスト充当財源 | 984,146     |
| 補助金等受入       | 7,071,955   |
| 臨時損益         |             |
| 災害復旧事業費      | △14,417     |
| 公共資産除売却損益    | 8,588       |
| 投資損失         | △737,651    |
| 収益事業純損失      | 0           |
| 損失補償履行確定額    | 0           |
| 損失補償等引当金繰入等  | 7,362       |
| その他          | 0           |
| 出資の受入・新規設立   | 0           |
| 資産評価替えによる変動額 | 27,525,076  |
| 無償受贈資産受入     | 0           |
| その他          | △4,467,621  |
| 期末純資産残高      | 59,936,291  |

# 連結資金収支計算書

(自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日)

(単位:千円)

| 1 経 常 的 収 支 の 部       |            |
|-----------------------|------------|
| 人件費                   | 2,551,947  |
| 物件費                   | 5,163,466  |
| 社会保障給付                | 5,609,408  |
| 補助金等                  | 1,857,374  |
| 支払利息                  | 180,927    |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出    | 209,128    |
| その他支出                 | 518,662    |
| 支 出 合 計               | 16,090,912 |
| 地方税                   | 1,679,621  |
| 地方交付税                 | 2,872,917  |
| 国県補助金等                | 6,464,210  |
| 使用料・手数料               | 261,085    |
| 分担金・負担金・寄附金           | 3,354,383  |
| 保険料                   | 876,582    |
| 事業収入                  | 934,684    |
| 諸収入                   | 707,963    |
| 地方債発行額                | 3,700      |
| 長期借入金借入額              | 0          |
| 短期借入金増加額              | 0          |
| 基金取崩額                 | 96,462     |
| 他会計補助金等               | △987       |
| その他収入                 | 293,780    |
| 収 入 合 計               | 17,544,400 |
| 経 常 的 収 支 額           | 1,453,488  |
| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 |            |
| 公共資産整備支出              | 1,302,866  |
| 公共資産整備補助金等支出          | 0          |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出     | 0          |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出      | 0          |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出   | 0          |
| 地方三公社公共資産整備支出         | 0          |
| 第三セクター等公共資産整備支出       | 0          |
| 支 出 合 計               | 1,302,866  |
| 国県補助金等                | 598,127    |
| 地方債発行額                | 165,906    |
| 長期借入金借入額              | 0          |
| 基金取崩額                 | 66,949     |
| 他会計補助金等               | 0          |
| その他収入                 | 29,891     |
| 収 入 合 計               | 860,873    |
| 公 共 資 産 整 備 収 支 額     | △441,993   |
| 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 |            |
| 投資及び出資金               | 50         |
| 貸付金                   | 25,000     |
| 基金積立額                 | 321,411    |
| 定額運用基金への繰出支出          | 0          |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出     | 54,961     |
| 地方債償還額                | 1,049,205  |
| 長期借入金返済額              | 64,384     |
| 短期借入金減少額              | 0          |
| 収益事業純支出               | 0          |
| 長期未払金支払支出             | 0          |
| その他支出                 | 10,497     |
| 支 出 合 計               | 1,525,508  |
| 国県補助金等                | 21,133     |
| 貸付金回収額                | 25,000     |
| 基金取崩額                 | 0          |
| 地方債発行額                | 0          |
| 長期借入金借入額              | 0          |
| 収益事業純収入               | 0          |
| 公共資産等売却収入             | 8,588      |
| その他収入                 | 179,053    |
| 収 入 合 計               | 233,774    |
| 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額     | △1,291,734 |
| 翌年度繰上充用金増減額           | △1,519     |
| 当年度歳計現金増減額            | △281,758   |
| 期首歳計現金残高              | 2,274,192  |
| 経費負担割合変更に伴う差額         | 0          |
| 期末歳計現金残高              | 1,992,434  |

# 連結貸借対照表(住民一人あたり)

(平成28年 3月31日現在)

住民基本台帳人口:16,863人

(単位:円)

| 借            | 方         | 貸                      | 方         |
|--------------|-----------|------------------------|-----------|
| [資産の部]       |           | [負債の部]                 |           |
| 1 公共資産       |           | 1 固定負債                 |           |
| (1) 有形固定資産   |           | (1) 地方公共団体             |           |
| ①生活インフラ・国土保全 | 2,940,021 | ①普通会計地方債               | 396,544   |
| ②教育          | 459,654   | ②公営事業地方債               | 174,706   |
| ③福祉          | 98,105    | 地方公共団体                 | 571,250   |
| ④環境衛生        | 493,987   | (2) 関係団体               |           |
| ⑤産業振興        | 156,587   | ①一部事務組合・広域連合地方債        | 18,265    |
| ⑥消防          | 70,666    | ②地方三公社長期借入金            | 0         |
| ⑦総務          | 88,316    | ③第三セクター等長期借入金          | 10,607    |
| ⑧収益事業        | 0         | 関係団体計                  | 28,872    |
| ⑨その他         | 0         | (3) 長期未払金              | 25,725    |
| 有形固定資産合計     | 4,307,336 | (4) 引当金                | 86,028    |
| (2) 無形固定資産   | 52,176    | (うち退職手当等引当金)           | 80,293    |
| (3) 売却可能資産   | 9,419     | (うちその他の引当金)            | 5,735     |
| 公共資産合計       | 4,368,931 | (5) その他                | 405,053   |
|              |           | (うち他会計借入金)             | 34,757    |
|              |           | (上記以外)                 | 370,296   |
|              |           | 固定負債合計                 | 1,116,928 |
| 2 投資等        |           | 2 流動負債                 |           |
| (1) 投資及び出資金  | 40,655    | (1) 翌年度償還予定額           |           |
| (2) 貸付金      | 1,186     | ①地方公共団体                | 58,127    |
| (3) 基金等      | 204,083   | ②関係団体                  | 3,787     |
| (4) 長期延滞債権   | 8,009     | 翌年度償還予定額計              | 61,914    |
| (5) その他      | 39        | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 0         |
| (6) 回収不能見込額  | △187      | (3) 未払金                | 15,995    |
| 投資等合計        | 253,785   | (4) 翌年度支払予定退職手当        | 690       |
|              |           | (5) 賞与引当金              | 4,781     |
| 3 流動資産       |           | (6) その他                | 4,685     |
| (1) 資金       | 118,154   | (うち 他会計借入金翌年度償還予定額)    | 2,194     |
| (2) 未収金      | 6,790     | (上記以外)                 | 2,491     |
| (3) 販売用不動産   | 9,293     | 流動負債合計                 | 88,065    |
| (4) その他      | 2,397     |                        |           |
| (5) 回収不能見込額  | △50       | 負債合計                   | 1,204,993 |
| 流動資産合計       | 136,584   |                        |           |
| 4 繰延勘定       |           | [純資産の部]                |           |
|              | 1         | 純資産合計                  |           |
|              |           | 3,554,308              |           |
| 資産合計         | 4,759,301 | 負債・純資産合計               |           |
|              |           | 4,759,301              |           |

※1 債務負担行為に関する情報

|                  |         |
|------------------|---------|
| ①物件の購入等          | 0 円     |
| ②債務保証又は損失補償      | 5,735 円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 円)    |
| ③その他             | 0 円     |

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は101,570円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,264,652円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

# 連結行政コスト計算書(住民一人あたり)

(自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日)

住民基本台帳人口:16,863人

【経常行政コスト】

|                        | 総 額       | (構成比率) | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教 育    | 福 祉     | 環 境 衛 生 | 産 業 振 興 | 消 防    | 総 務    | 議 会   | 支 払 利 息 | 回収不能<br>見込計上額 | その他    |
|------------------------|-----------|--------|-----------------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|-------|---------|---------------|--------|
| 1 (1)人件費               | 134,432   | 12.36  | 3,569           | 13,468 | 11,733  | 9,724   | 10,629  | 53,986 | 25,866 | 5,174 |         |               | 283    |
| (2)退職手当等引当金繰入等         | 7,415     | 0.68   | 152             | 2,312  | 1,195   | △65     | △19     | 698    | 2,785  | 354   |         |               | 3      |
| (3)賞与引当金繰入額            | 4,781     | 0.44   | 253             | 828    | 623     | 606     | 228     | 462    | 1,462  | 317   |         |               | 2      |
| 小 計                    | 146,628   | 13.48  | 3,974           | 16,608 | 13,551  | 10,265  | 10,838  | 55,146 | 30,113 | 5,845 |         |               | 288    |
| 2 (1)物件費               | 308,913   | 28.40  | 9,623           | 23,448 | 202,881 | 30,193  | 20,052  | 2,358  | 20,001 | 357   |         |               |        |
| (2)維持補修費               | 10,829    | 1.00   | 7,549           | 614    | 56      | 1,770   | 448     | 61     | 331    |       |         |               |        |
| (3)減価償却費               | 93,222    | 8.57   | 55,678          | 10,583 | 2,925   | 17,629  | 1,633   | 1,446  | 3,328  |       |         |               |        |
| 小 計                    | 412,964   | 37.97  | 72,850          | 34,645 | 205,862 | 49,592  | 22,133  | 3,865  | 23,660 | 357   |         |               |        |
| 3 (1)社会保険給付            | 332,646   | 30.58  |                 | 1,304  | 331,198 | 144     |         |        |        |       |         |               |        |
| (2)補助金等                | 110,145   | 10.13  | 1,391           | 2,783  | 54,202  | 5,507   | 12,037  | 34,398 | 4,270  | 55    |         |               | △4,498 |
| (3)他会計等への支出額           | 14,847    | 1.36   |                 |        | 10,408  | △59     |         |        |        |       |         |               | 4,498  |
| (4)他団体への<br>公共資産整備補助金等 |           | 0.00   |                 |        |         |         |         |        |        |       |         |               |        |
| 小 計                    | 457,638   | 42.07  | 1,391           | 4,087  | 395,808 | 5,592   | 12,037  | 34,398 | 4,270  | 55    |         |               |        |
| 4 (1)支払利息              | 10,729    | 0.99   |                 |        |         |         |         |        |        |       | 10,729  |               |        |
| (2)回収不能見込計上額           | 556       | 0.05   |                 |        |         |         |         |        |        |       |         | 556           |        |
| (3)その他行政コスト            | 59,196    | 5.44   | 3,468           |        | 7,132   | 696     | 10,735  | 813    | 111    |       |         |               | 36,241 |
| 小 計                    | 70,481    | 6.48   | 3,468           |        | 7,132   | 696     | 10,735  | 813    | 111    |       | 10,729  | 556           | 36,241 |
| 経 常 行 政 コ ス ト a        | 1,087,711 |        | 81,883          | 55,340 | 622,353 | 66,145  | 55,743  | 94,222 | 58,154 | 6,257 | 10,729  | 556           | 36,529 |
| ( 構 成 比 率 )            |           |        | 7.51            | 5.09   | 57.22   | 6.08    | 5.12    | 8.66   | 5.35   | 0.58  | 0.99    | 0.05          | 3.36   |

【経常収益】

|                          | 使用料・手数料 | 一般財源<br>振替額 |
|--------------------------|---------|-------------|
| 1 使用料・手数料                | 16,052  | 733         |
| 2 分担金・負担金・寄附金            | 206,208 | 2,163       |
| 3 保 険 料                  | 51,180  | 23,793      |
| 4 事 業 収 益                | 57,075  |             |
| 5 その他特定行政サービス収入          | 16,935  |             |
| 6 他 会 計 補 助 金 等          | 74      |             |
| 経 常 収 入 益 b              | 347,524 | 2,163       |
| b/a                      | 31.95   | 5.92        |
| (差引)純経常行政コスト a-b         | 740,187 | 34,366      |
| ※内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。 |         | △24,526     |

## ◆ 用語解説

### (1) 貸借対照表の用語解説

| 用 語           |  | 解 説                                                                        |
|---------------|--|----------------------------------------------------------------------------|
| 資産の部          |  |                                                                            |
| 公共資産          |  |                                                                            |
| 有形固定資産        |  | 土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産                                         |
| 売却可能資産        |  | 有形固定資産のうち換価性が高いと考えられる土地・建物（本町の場合、普通財産を評価・計上）                               |
| 普通財産          |  | 特定の行政目的に供されるものでなく、地方自治体が一般私人と同等の立場で所有・管理し、貸付・交換・売却等を行うことができる財産             |
| 投資等           |  |                                                                            |
| 投資及び出資金       |  | 町が保有する有価証券や公営企業や関係団体等への出資金                                                 |
| 貸付金           |  | 関係団体等への貸付金や高額療養費貸付金等の福祉関係の貸付金等                                             |
| その他特定目的基金     |  | 福祉基金や観光振興基金のように、特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金や財産                               |
| 土地開発基金        |  | 公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金                                               |
| 長期延滞債権        |  | 決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの                       |
| 回収不能見込額       |  | 時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額                                       |
| 流動資産          |  |                                                                            |
|               |  | 原則として1年以内に現金化される資産                                                         |
| 財政調整基金        |  | 年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金（一般家庭の預貯金に相当します）                            |
| 減債基金          |  | 地方債の償還に充てるために積み立てられた基金                                                     |
| 歳計現金          |  | 当該年度（N年度）の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）                                               |
| 未収金           |  | 決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度（N年度）に新たに発生したもの                                    |
| 負債の部          |  |                                                                            |
| 固定負債          |  |                                                                            |
|               |  | 返済期限が一年を超える債務                                                              |
| 地方債           |  | 地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの                                |
| 長期未払金         |  | 債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについては、期末日より1年内の支出予定額を除いた金額                       |
| 退職手当引当金       |  | 年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する）          |
| 損失補償等引当金      |  | 町が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、現在履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金             |
| 流動負債          |  |                                                                            |
|               |  | 返済期限が一年以内の債務                                                               |
| 翌年度償還予定地方債    |  | 地方債等の借入金のうち翌年度（N+1年度）に返済すべきもの                                              |
| 未払金           |  | 債務負担行為のうち、翌年度（N+1年度）支出予定額                                                  |
| 翌年度支払予定退職手当   |  | 翌年度（N+1年度）に支払うことが予定されている職員の退職手当（N+1年度の当初予算計上額を転記）                          |
| 賞与引当金         |  | 翌年度（N+1年度）に支払うことが予定されている職員の賞与のうちN年度の勤務によって発生する負担相当額                        |
| 純資産の部         |  |                                                                            |
| 純資産           |  |                                                                            |
|               |  | 資産形成に充てられた返済の必要のない財源                                                       |
| 公共資産等整備国庫補助金等 |  | 貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源。普通建設事業と貸付金など普通建設事業以外の資産形成に充てられた国庫支出金・県支出金の累計額 |
| 公共資産等整備一般財源等  |  | 資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金・県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの                         |
| その他一般財源等      |  | 貸借対照表の公共資産等整備以外の財源                                                         |

| 欄外注記事項                 |                                                                                                                                  |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 他団体及び民間への支出金により形成された資産 | 他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る負担金・補助金及びその財源（直接の町の資産ではないので、貸借対照表には計上せず、欄外で注記している）                                                          |
| 債務負担行為に関する情報           | 債務負担行為を設定しているもののうち物件等の引渡しが済んでいないが契約上支払いが確定しているもの及び第三セクター等の関係団体への債務保証・損失補償のうち、現在債務は発生していないが将来偶発債務になり得るもの                          |
| 普通会計等の将来負担に関する情報       | 貸借対照表に計上されている負債のほか、公営企業等の負債に対する繰出金等の将来一般会計等の負担が見込まれる債務とその他のための財源（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④ 将来負担比率の状況」より転記） |

## （２）行政コスト計算書の用語解説

| 用 語             | 解 説                                                                |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------|
| 人にかかるコスト        |                                                                    |
| 人件費             | 職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額<br>＜人件費－退職手当－前年度貸借対照表の賞与引当金＞      |
| 退職手当引当金繰入等      | 当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額<br>＜当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞           |
| 賞与引当金繰入等        | 当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額<br>＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞                        |
| 物にかかるコスト        |                                                                    |
| 物件費             | 行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等                            |
| 維持補修費           | 施設等の維持修繕に要する経費                                                     |
| 減価償却費           | 有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額                                    |
| 移転支出的なコスト       |                                                                    |
| 社会保障給付費         | 児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費                                |
| 補助金等            | 各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎等の火災保険料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等                      |
| 他会計等への支出額       | 特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費                                        |
| 他団体への公共資産整備補助金等 | 貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出額                     |
| その他のコスト         |                                                                    |
| 支払利息            | 地方債及び一時借入金の利子支払額                                                   |
| 回収不能見込計上額       | 時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額<br>＜不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額＞ |
| その他行政コスト        | 災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト                                     |
| 経常収益            |                                                                    |
| 使用料             | 施設等を利用した際に徴収する金額の調定額                                               |
| 手数料             | 戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額                               |
| 純経常行政コスト        | 経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を差し引いたもの                     |

### (3) 純資産変動書の用語解説

| 用 語                           | 解 説                                                                  |
|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 公共資産等整備国県補助金等<br>公共資産等整備一般財源等 | 貸借対照表の公共資産（有形固定資産等）及び投資等（投資及び出資金、基金等）を形成している財源                       |
| その他一般財源等                      | 貸借対照表の公共資産等整備以外の財源                                                   |
| 純経常行政コスト                      | 経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）                      |
| 一般財源                          | 地方税のように財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの                             |
| 地方税                           | 本町の場合、町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税                                           |
| 地方交付税                         | 普通交付税及び特別交付税                                                         |
| その他の行政コスト充当財源                 | 地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等                                   |
| 国県補助金等受入                      | 国もしくは県から交付された補助金等。公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上する。          |
| 投資損失                          | 投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失                                           |
| 損失補償等引当金繰入等                   | 町が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金による財源の移動 |
| 科目振替                          | 純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目                                   |
| 公共資産整備への財源投入                  | 貸借対照表の公共資産を形成するために投入された財源の移動                                         |
| 公共資産処分による財源増                  | 土地の売却等の資産処分による財源の変動                                                  |
| 貸付金・出資金等への財源投入                | 貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動                              |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源投入           | 投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動                                      |
| 減価償却による財源増                    | 減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源等への振替                                       |
| 地方債償還に伴う財源振替                  | 地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替                           |
| 資産評価替えによる財源増                  | 貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの                                |

本資料の作成にあたっては、次の文献・資料等を参考にしました。

- 総務省 「新地方公会計制度研究会報告書」  
「新地方公会計制度実務研究会報告書」  
『「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A』  
「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」  
「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」
- 神奈川県茅ヶ崎市  
「平成20年度包括年次財務報告書～茅ヶ崎市の財政～」
- 株式会社ぎょうせい  
「新地方公会計制度の徹底解説 「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント」  
「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」  
(森田祐司監修・監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編著)  
(森田祐司監修・有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編)

#### 平成27年度三春町の財務書類4表

発行 平成29年3月

編集・発行 三春町財務課

〒963-7796 福島県田村郡三春町字大町1-2

電話 0247-62-2111 FAX 0247-61-1110

ホームページ <http://www.town.miharu.fukushima.jp/>